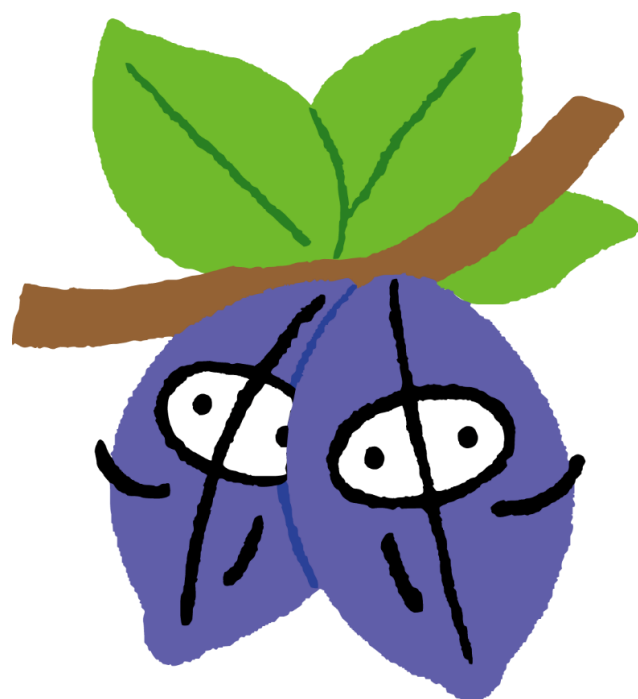


令和5年度

当初予算の概要



じゅえる
中川町 ゆるキャラ

一般会計

後期高齢者医療特別会計

国民健康保険特別会計

簡易水道事業特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

中川町

目 次

I	令和5年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	令和5年度主な補助金一覧表	11
VII	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	12
VIII	令和5年度中川町の主な事業と内容	14

I 令和5年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

国は、10月の月例経済報告で「景気は、緩やかに持ち直している」との判断を示しており、今後の見通しとして「ウイズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」としました。一方で「世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている、また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」と警戒感を示しました。

これに先立ち6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化による原油価格や物価の高騰の可能性があるなど予断を許さない状況ではあるが、これらの問題に万全の対応を図りつつ、新しい資本主義が掲げる「成長と分配の好循環」の実現に向けて「人への投資と分配」「科学技術・イノベーションへの投資」「スタートアップ(新規創業)への投資」「グリーントランスフォーメーション(GX)への投資」「デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資」の5分野へ重点投資を行うこととしました。

一方、町財政は引き続き人口減少が進むなど自主財源の安定的な確保が難しい状況であり、依存財源である地方交付税の推移に大きく左右される状況に変わりはありません。また、公債費については令和4年度をピークに減少する見込みではありますが、引き続き感染症対策や、地域社会の課題解決、デジタル化の推進等に向けて、限られた財源を最大限有効活用していかなくてはなりません。

令和5年度予算においても「経常経費については前年度を超えないことを目標に計上すること」「臨時的経費について事務事業評価の活用」「事業期間の適正な設定及び管理によるスクラップアンドビルドやPDCAサイクルの確立」「町単独事業の費用対効果の検証と反映」「持続可能な経済の構築」など、第7次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、「最少の費用で最大の効果」をあげられるよう、新年度予算の編成に努めました。

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一 般 会 計	4,015,000	81.9	4,011,000	81.2	4,000	0.1
2 特 別 会 計	889,904	18.1	929,194	18.8	△ 39,290	△ 4.2
(1) 国民健康保険特別会計	227,681	4.6	232,148	4.7	△ 4,467	△ 1.9
(2) 介護保険特別会計	264,900	5.4	273,811	5.5	△ 8,911	△ 3.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,784	0.7	32,135	0.7	1,649	5.1
(4) 簡易水道事業特別会計	246,920	5.0	275,059	5.6	△ 28,139	△ 10.2
(5) 農業集落排水事業特別会計	116,619	2.4	116,041	2.3	578	0.5
合 計	4,904,904	100.0	4,940,194	100.0	△ 35,290	△ 0.7

令和5年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、49億490万円で、令和4年度当初予算の総額49億4,020万円と比較しますと3,530万円、0.7%の減となります。一般会計につきましては40億1,500万円で、令和4年度予算と比較しますと400万円、0.1%の増となりますが、昨年度発生した大雨や地震被害による災害復旧費を約2億4,040万円計上していることから、実質的には昨年度と比較して約2億3,600万円、5.9%の減といえます。

〈会計別予算規模の推移〉

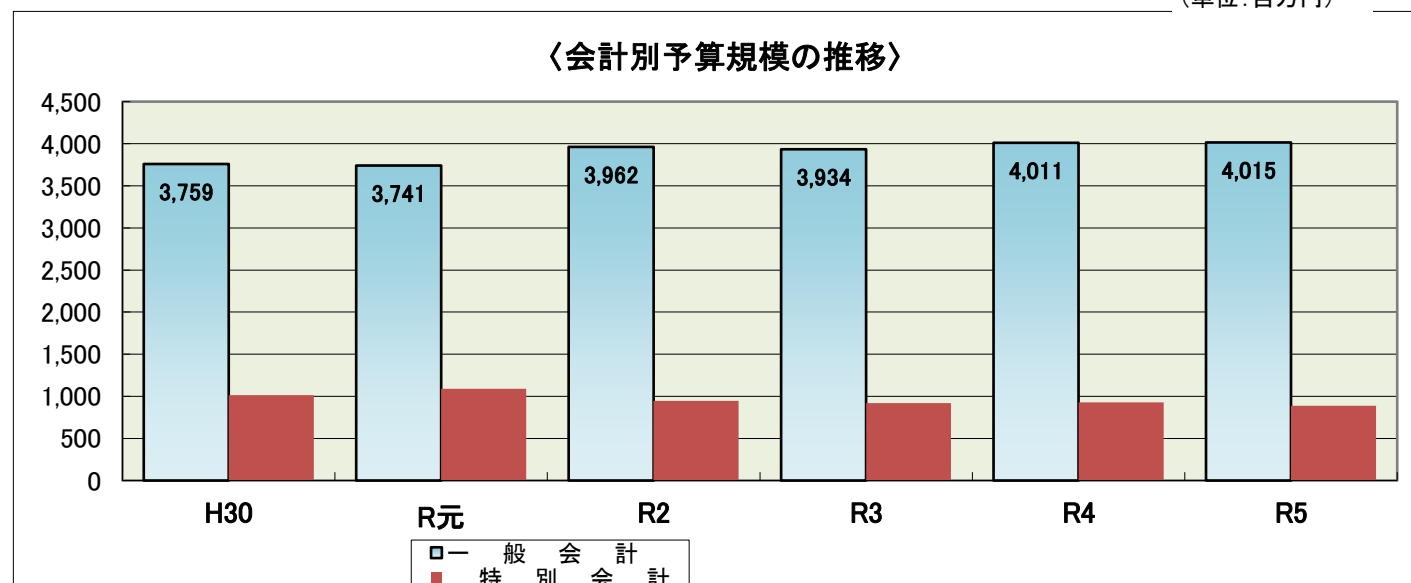
(単位:千円, %)

会 計	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,759,000	78.7	△ 13.4	3,741,000	77.4	△ 0.5	3,962,000	80.7	5.9
2 特 別 会 計	1,015,347	21.3	23.9	1,089,562	22.6	7.3	944,518	19.3	△ 13.3
(1) 国民健康保険特別会計	246,976	5.2	△ 12.2	248,698	5.1	0.7	264,375	5.4	6.3
(2) 介護保険特別会計	237,099	5.0	5.6	237,370	4.9	0.1	261,639	5.3	10.2
(3) 後期高齢者医療特別会計	32,542	0.7	3.8	32,412	0.7	△ 0.4	33,302	0.7	2.7
(4) 簡易水道事業特別会計	402,474	8.4	115.6	471,460	9.8	17.1	276,516	5.6	△ 41.3
(5) 農業集落排水事業特別会計	96,256	2.0	0.7	99,622	2.1	3.5	108,686	2.2	9.1
合 計	4,774,347	100.0	△ 7.5	4,830,562	100.0	1.2	4,906,518	100.0	1.6

(単位:千円, %)

会 計	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,934,000	81.0	△ 0.7	4,011,000	81.2	2.0	4,015,000	81.9	0.1
2 特 別 会 計	920,436	19.0	△ 2.5	929,194	18.8	1.0	889,904	18.1	△ 4.2
(1) 国民健康保険特別会計	240,043	4.9	△ 9.2	232,148	4.7	△ 3.3	227,681	4.6	△ 1.9
(2) 介護保険特別会計	277,413	5.7	6.0	273,811	5.5	△ 1.3	264,900	5.4	△ 3.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,040	0.7	△ 0.8	32,135	0.7	△ 2.7	33,784	0.7	5.1
(4) 簡易水道事業特別会計	259,993	5.4	△ 6.0	275,059	5.6	5.8	246,920	5.0	△ 10.2
(5) 農業集落排水事業特別会計	109,947	2.3	1.2	116,041	2.3	5.5	116,619	2.4	0.5
合 計	4,854,436	100.0	△ 1.1	4,940,194	100.0	1.8	4,904,904	100.0	△ 0.7

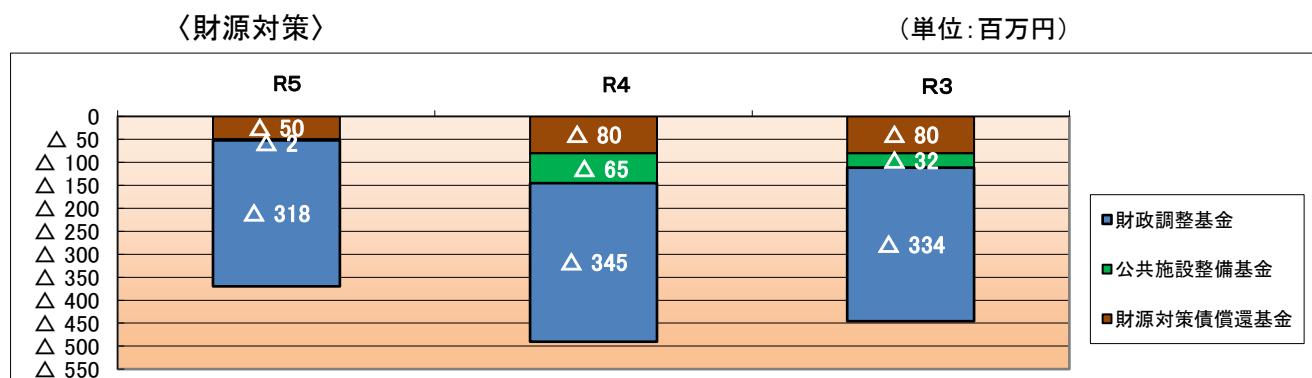
(単位:百万円)



Ⅱ 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から3億1,800万円、公共施設整備基金から200万円、財源対策債償還基金から5,000万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。



(単位: 百万円)

財 源 対 策 の 内 容	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基金の活用	370	490	446
財政調整基金	318	345	334
公共施設整備基金	2	65	32
財源対策債償還基金	50	80	80

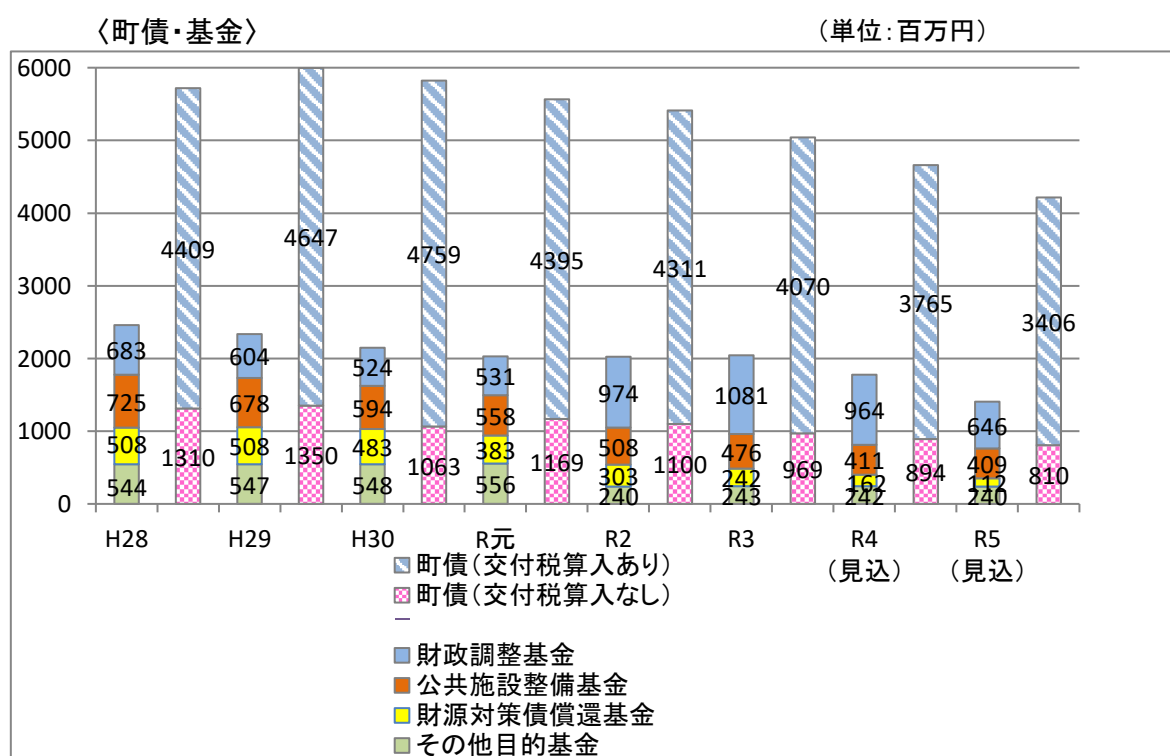
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、元金償還額より新規借り入れ額を抑制してきていることから減少傾向となっています。新規借り入れにおいては償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

令和5年度は、道路改良事業や実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、2億5,180万円の町債の借り入れを計上しました。なお、令和5年度末現在高見込額は、42億1,589万円と、前年度末現在高と比較すると、4億4,329万円減少する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金、公共施設整備基金、財源対策債償還基金から3億7,000万円取り崩すこととしました。

町債及び各基金の年度末現在高見込額は以下のとおりとなっています。



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、40億1,500万円で、前年度と比べ 400万円の増となっております。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっております。

(単位:千円, %)

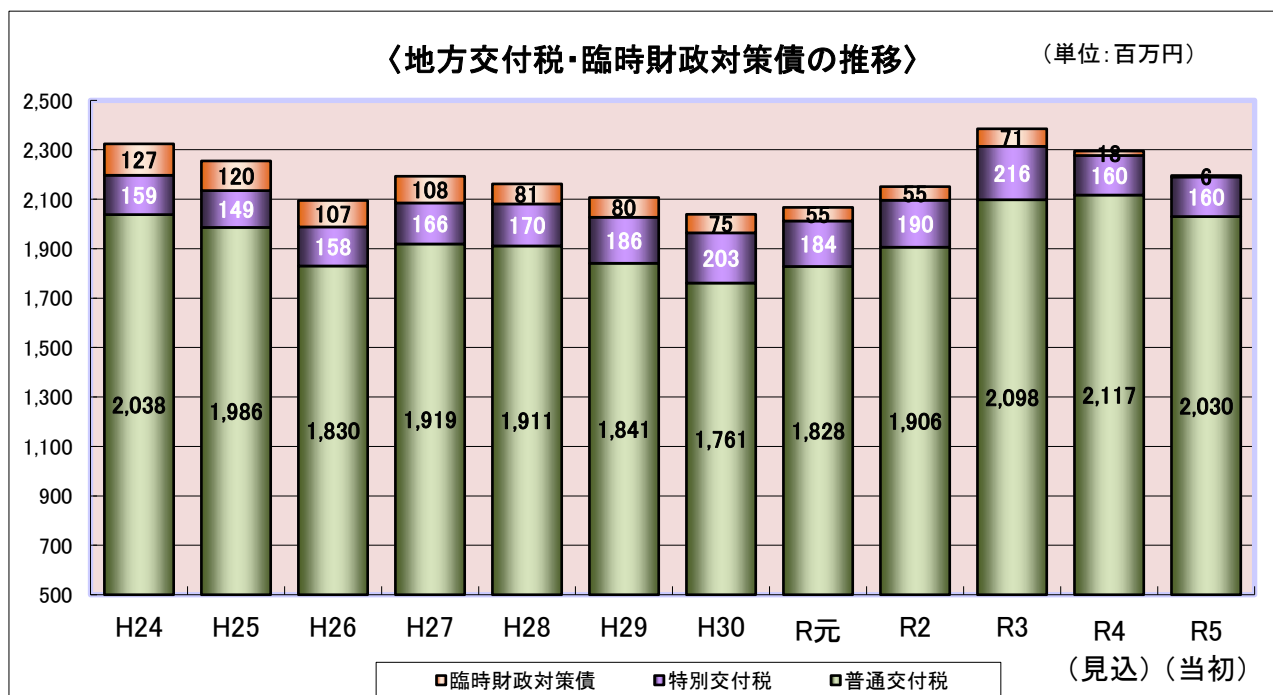
区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	188,478	4.7	169,196	4.2	19,282	11.4
	分担金及び負担金	11,242	0.3	10,448	0.3	794	7.6
	使用料及び手数料	49,993	1.2	53,501	1.3	△ 3,508	△ 6.6
	財産収入	16,512	0.4	18,237	0.5	△ 1,725	△ 9.5
	寄 附 金	6,501	0.2	5,501	0.1	1,000	18.2
	繰 入 金	372,497	9.3	509,734	12.7	△ 137,237	△ 26.9
	繰 越 金	60,000	1.5	60,000	1.5	0	0.0
	諸 収 入	104,917	2.6	108,468	2.7	△ 3,551	△ 3.3
依存財源	地方譲与税	67,600	1.7	69,777	1.7	△ 2,177	△ 3.1
	利子割交付金	80	0.0	100	0.0	△ 20	△ 20.0
	配当割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	法人事業税交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	40,000	1.0	40,000	1.0	0	0.0
	環境性能割交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	100	0.0	900	0.0	△ 800	△ 88.9
	地方交付税	2,190,000	54.5	2,110,000	52.6	80,000	3.8
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	533,346	13.3	392,568	9.8	140,778	35.9
	道支出金	116,132	2.9	113,068	2.8	3,064	2.7
	町 債	251,800	6.3	343,700	8.6	△ 91,900	△ 26.7
合 計		4,015,000	100.0	4,011,000	100.0	4,000	0.1

- 町税は、前年度と比べ1,928万円（11.4%）増の1億8,848万円を見込んでいます。これは、大型の建造物や償却資産が完成し、固定資産税の増加が見込まれるためです。
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ300万円（2.6%）減の 1億1,358万円を見込んでおります。
 なお、平成26年4月と令和元年10月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）1,810万円は、社会保障施策の費用（社会福祉事業 3億4,175万円、児童福祉事業4,929万円、保健衛生事業1億2,170万円）に充てられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ 8,000万円(3.8%)増の 21億9,000万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、前年度に比べ6.6%減の 4,999万円を見込んでいます。これは、公営住宅の空家戸数の増による使用料収入の減少などによるものです。
- 国庫支出金は、5億3,335万円の前年度に比べ1億4,078万円(35.9%)の増となっています。これは、昨年度に発生した大雨災害や地震災害の災害復旧事業に係る国庫支出金の増などによるものです。
- 道支出金は、1億1,613万円の前年度に比べ306万円(2.7%)の増となっています。
- 財産収入は、1,651万円の前年度に比べ173万円(9.5%)の減となっています。
- 繰入金は、3億7,250万円の前年度に比べ1億3,724万円(26.9%)の減となっています。これは、公共施設整備基金、財源対策債償還基金の繰入金額が減少したためです。
- 諸収入は、1億 492万円の前年度に比べ355万円(3.3%)の減となっています。
- 町債は、2億5,180万円の前年度に比べ、9,190万円(26.7%)の減となっています。これは、主に特殊水槽付き消防ポンプ自動車購入事業の終了や、臨時財政対策債の算定見込額の減少などによるものです。

Ⅳ 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、40億1,500万円で、前年度と比べ400万円の増となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	28,407	0.7	28,447	0.7	△ 40	△ 0.1
2 総務費	324,737	8.1	306,431	7.6	18,306	6.0
3 民生費	391,241	9.7	403,826	10.1	△ 12,585	△ 3.1
4 衛生費	328,851	8.2	331,728	8.3	△ 2,877	△ 0.9
5 労働費	15,274	0.4	15,282	0.4	△ 8	△ 0.1
6 農林水産業費	367,387	9.2	379,837	9.5	△ 12,450	△ 3.3
7 商工費	247,346	6.2	286,924	7.2	△ 39,578	△ 13.8
8 土木費	542,091	13.5	580,636	14.5	△ 38,545	△ 6.6
9 消防費	150,447	3.7	224,540	5.6	△ 74,093	△ 33.0
10 教育費	224,979	5.6	243,225	6.1	△ 18,246	△ 7.5
11 災害復旧費	240,431	6.0	2	0.0	240,429	12,021,450.0
12 公債費	716,400	17.8	751,277	18.7	△ 34,877	△ 4.6
13 給与費	434,409	10.8	455,845	11.4	△ 21,436	△ 4.7
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,015,000	100.0	4,011,000	100.0	4,000	0.1

- 議会費は、2,841万円で、前年度に比べ4万円（0.1％）の減となっています。
- 総務費は、3億2,474万円で前年度に比べ 1,831万円（6.0％）の増となっています。これは、主に地域おこし協力隊任用予定人数の増加による活動経費等の増加や、統一地方選挙の執行に係る費用の増などによるものです。
- 民生費は、3億9,124万円で前年度に比べ1,259万円（3.1％）の減となっています。これは、総合保健福祉センター給水・給湯管更新工事の終了などによるものです。
- 衛生費は、3億2,885万円で前年度に比べ288万円（0.9％）の減となっています。これは、診療所の備品購入費の減などによるものです。
- 農林水産業費は、3億6,739万円で前年度に比べ1,245万円（3.3％）の減となっています。これは、森林環境保全整備事業などの減によるものです。
- 商工費は、2億4,735万円で前年度に比べ 3,958万円（13.8％）の減となっています。これは、主にポンピラアクアリズイングにおける新型コロナウイルス感染症対策工事の終了などによるものです。

- 土木費は、5億4,209万円で前年度に比べ3,854万円(6.6%)の減となっています。これは、主に道路橋梁維持事業の減や賃貸住宅建設促進支援事業の終了などによるものです。
- 消防費は、1億5,045万円で前年度に比べ7,409万円(33.0%)の減となっています。これは、特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業の終了によるものです。
- 教育費は、2億2,498万円で前年度に比べ1,825万円(18.5%)の減となっています。これは、小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策工事の終了や、エコミュージアムセンター高圧受電設備工事の終了などによるものです。
- 災害復旧費は、2億4,043万円で前年度に比べほぼ皆増となっています。これは、令和4年8月の大雨や震度5強の地震により被害を受けた体育施設や道路などの災害復旧事業の実施によるものです。
- 公債費は、7億1,640万円で前年度に比べ3,488万円(4.6%)の減となっています。これは、町債の償還元金の減によるものです。
- 給与費は、4億3,441万円で前年度に比べ2,144万円(4.7%)の減となっています。これは、主に退職手当組合追加負担金の減少によるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	561,087	14.0	579,950	14.4	△ 18,863	△ 3.3
物件費	769,967	19.2	762,283	19.0	7,684	1.0
維持補修費	98,471	2.5	98,243	2.4	228	0.2
扶助費	136,479	3.4	129,396	3.2	7,083	5.5
補助費等	614,650	15.3	671,211	16.7	△ 56,561	△ 8.4
公債費	716,400	17.8	751,277	18.7	△ 34,877	△ 4.6
積立金	3,546	0.1	16,122	0.4	△ 12,576	△ 78.0
投資及び出資金・貸付金	57,600	1.4	57,657	1.4	△ 57	△ 0.1
繰出金	364,908	9.1	350,111	8.7	14,797	4.2
普通建設事業費	448,461	11.2	591,748	14.7	△ 143,287	△ 24.2
(補助事業)	332,709	8.3	413,504	10.3	△ 80,795	△ 19.5
(単独事業)	115,752	2.9	178,244	4.4	△ 62,492	△ 35.1
災害復旧事業費	240,431	6.0	2	0.0	240,429	12,021,450.0
(補助事業)	212,590	5.3	0	—	212,590	皆増
(単独事業)	27,841	0.7	2	0.0	27,839	1,391,950.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,015,000	100.0	4,011,000	100.0	4,000	0.1

- 人件費は、5億6,109万円の前年度に比べ1,886万円(3.3%)の減となっています。これは、主に退職手当組合追加負担金の減少によるものです。
- 物件費は、7億6,997万円の前年度に比べ768万円(1.0%)の増となっています。
- 維持補修費は、9,847万円の前年度に比べ23万円(0.2%)の増です。
- 扶助費は、1億3,648万円の前年度に比べ708万円(5.5%)の増です。
- 補助費等は、6億1,465万円の前年度に比べ5,656万円(8.4%)の減となっています。
- 公債費は、7億1,640万円の前年度に比べ3,488万円(4.6%)の減となっています。これは、町債の償還元金の減によるものです。
- 積立金は355万円の前年度に比べ1,258万円(78.0%)の減となっています。これは、交付された森林環境譲与税を基金に積み立てることなく直接対象となる事業に充当することとしたためです。
- 投資及び出資金・貸付金は、5,760万円の前年度に比べ6万円(0.1%)の減となっています。
- 繰出金は、3億6,491万円の前年度に比べ1,480万円(4.2%)の増となっています。
- 普通建設事業費は、4億4,846万円の前年度に比べ1億4,329万円(24.2%)の減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した各種施設の換気対策等環境整備工事の終了などによるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位: 千円, %)

会 計	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	227,681	25.6	232,148	25.0	△ 4,467	△ 1.9
(2) 介護保険特別会計	264,900	29.8	273,811	29.5	△ 8,911	△ 3.3
(3) 後期高齢者医療特別会計	33,784	3.8	32,135	3.5	1,649	5.1
(4) 簡易水道特別会計	246,920	27.7	275,059	29.6	△ 28,139	△ 10.2
(5) 農業集落排水事業特別会計	116,619	13.1	116,041	12.5	578	0.5
合 計	889,904	100.0	929,194	100.0	△ 39,290	△ 4.2

- 国民健康保険特別会計は、2億2,768万円で前年度に比べ447万円(1.9%)の減となっています。
- 介護保険特別会計は、2億6,490万円で前年度に比べ891万円(3.3%)の減となっています。
- 後期高齢者医療特別会計は、3,378万円で前年度に比べ165万円(5.1%)の増となっています。
- 簡易水道特別会計は、2億4,692万円で前年度に比べ2,814万円(5.8%)の減となっています。これは、佐久地区で実施している簡易水道施設整備事業に係る事業費の減少、歌内地区で実施していた中山間地域総合整備事業の終了によるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、1億1,662万円で前年度に比べ58万円(0.5%)の増となっています。

Ⅵ 令和5年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

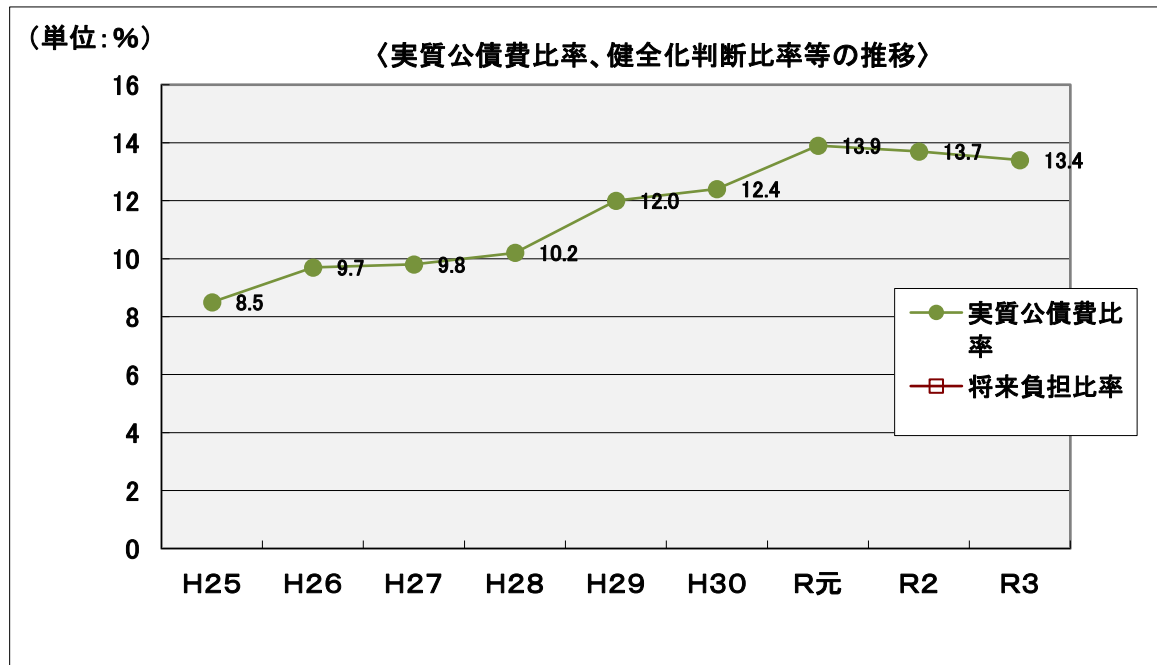
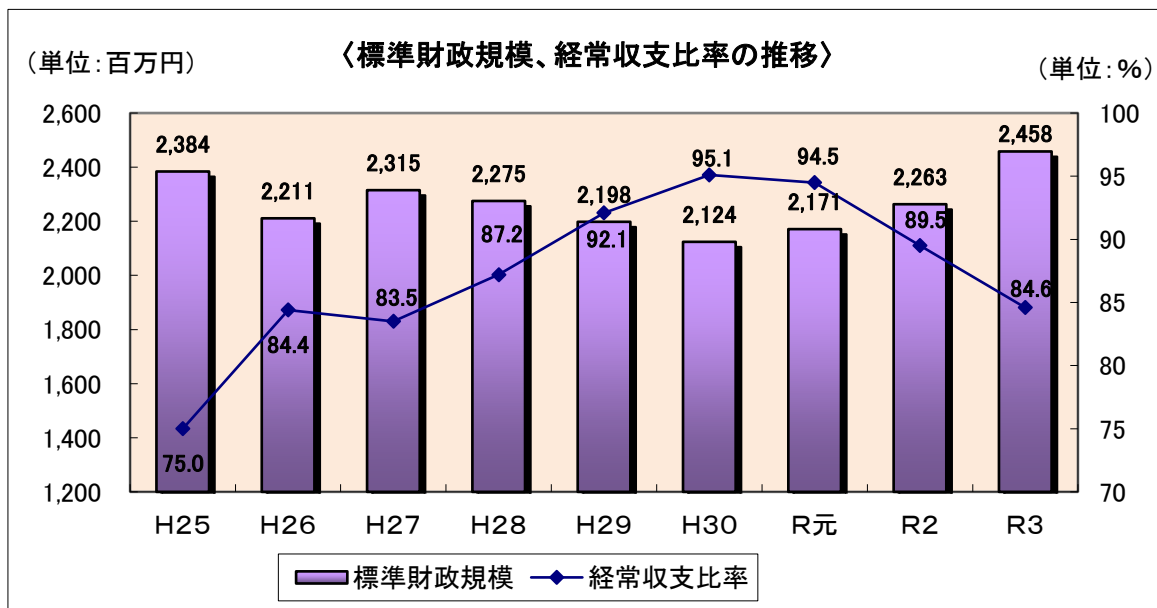
	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種 団体 運営 費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	200
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	50
	中川町老人クラブ連合会	589
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川地区連合会	180
	中川町父母と先生の会連合会	178
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	610
	総合型地域スポーツクラブ	1,124
	計	4,296
② 公益的 法人等 に 対する 補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	11,055
	中川町民生委員協議会補助	1,300
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川地域安全推進協議会	100
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,200
	中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助	200
	北大包括連携協定推進協議会補助	1,800
	中川町商工会運営費補助	21,149
	中川町観光協会運営費補助	4,789
	天塩川春発信inなかがわ事業費補助	800
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	900
	秋味まつり丸太押し相撲大会運営補助	4,000
	森のギャラリー運営費補助	540
	きこり祭運営費補助	1,215
	計	50,248
③ 条例・ 規則 などに 基づく 事業 補助	在宅障害児施設通所費補助	69
	妊婦定期健診交通費補助	126
	妊婦一般健康診査助成	52
	不妊症・不育症治療費助成	200
	乳幼児股関節検診補助	24
	特定疾患患者通院交通費補助	84
	健康づくり入浴料助成事業	2,500
	高校就学支援補助	3,720
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	2,500
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,600
	計	13,298
合 計		67,842

Ⅶ 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	75.0	84.4	83.5	87.2	92.1	95.1	94.5	89.5	84.6
実質公債費比率(単年度)	8.5	9.7	9.8	10.2	12.0	12.4	13.9	13.7	13.4
将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,384	2,211	2,315	2,275	2,198	2,124	2,171	2,263	2,458
財政力指数	0.109	0.107	0.105	0.107	0.109	0.110	0.113	0.117	0.112

※ 令和3年度における実質公債費比率の3カ年平均値は13.7%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

令和5年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

新規	【事業名】職員研修事業				
	事業費 3,653	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					3,653
	(内容) 地域が求めるニーズの実現には、次を担う人材を確保することがすべての業務に優先すべき最重要課題です。そのためには職員一人ひとりの能力を高め、その能力を最大限に発揮できる職場環境の整備、活気あふれる職員の育成が必要であり、新たな中川町職員人材育成基本方針に基づき研修の充実を図ります。 【主な研修内容】 新規採用職員研修、町村会合同研修、上川北部市町村合同研修、北海道市町村職員研修センター研修、自己研鑽研修、人事交流研修(北海道、岐阜県飛騨市)				
	【事業名】住まいの安心応援事業				
	事業費 10,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					10,000
	(内容) 自宅を新築またはリフォームする方に経費の一部を助成し、住環境の向上と定住の促進、子育て世帯の支援や子どもから高齢者まで安心して暮らせる住まいづくりを応援することを目的としています。 予算の範囲内での助成となります。 【助成内容】 新築 1千万円以上の工事が対象 4件分400万円 床面積が120㎡を基準に160万円を助成 また、中学生以下の同居人数×20万円を加算 初年度が1/2 残額は翌年度より10年間均等 リフォーム 50万円以上の工事が対象 20件分600万円 工事費用の20%を助成。上限は30万円				
	【事業名】JR佐久駅継続支援事業				
	事業費 2,302	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,302
	(内容) 従前JR北海道で実施していたJR佐久駅の管理の一部を、町で実施します。 (実施内容)駅舎、ホーム等の巡回、除草、清掃・除雪 230万2千円				
	【事業名】人づくり研修事業				
	事業費 2,500	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				2,500	
	(内容) 中川町人づくり基金を活用し、まちの未来に向け個性豊かで活力あるまちづくりを推進するため、町民の国の内外に展開する研修活動を支援します。 これまでの団体・個人による研修事業計画によるもののほか、姉妹町村長野県中川村との住民交流を推進していきます。 (団体・個人による各種研修事業) 助成額 50万円 (長野県中川村との交流事業) 助成額 200万円				

【事業名】地域おこし協力隊活用事業				
事業費 63,333	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				63,333
(内容) 都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事し、地域力の維持と強化を図ります。 ※事業経費については特別交付税による財政支援 ・既存隊員 ～タウンプロモーション担当1名、アウトドア観光担当2名、農業6次化担当1名、DMO化担当1名、地域商社準備担当1名、観光協会担当1名(2・13時点飯)、社会体育担当1名(教育委員会) ・新規募集 ～温泉管理担当1名、町産材を利用した作家1名、起業1名 予算内訳 ・人件費等(手当、共済費、報酬、委託料) 3,227万4千円 ・活動費等(旅費、需用費など) 420万5千円 ・起業経費(備品購入費、負担金) 2,485万4千円 ・募集経費(総務課企画財政室所管:旅費、報酬、役務費) 200万円 所管 ・隊員募集から任用まで 総務課企画財政室 ・隊員の配属 - 産業振興課 10名予定 - 教育委員会 1名予定				
【事業名】ふるさと基金事業				
事業費 7,201	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			6,501	700
(内容) ふるさと寄附(納税)者に対して、感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかかわファンづくりを展開します。 また、返礼品は中川町らしい産物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの、あるいは中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するものとしています。 なお、返礼品の金額は、寄附額の30%以内としています。(送料別) 予算内訳 ・返礼品に係る消耗品費 240万円 ・ふるさと納税WEBサイト広告料、掲載手数料等 130万円 ・積立金 350万1千円				
【事業名】まちづくり研究費助成事業				
事業費 1,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,000
(内容) 令和3年度に締結した日本大学文理学部と中川町の包括連携協定に基づき、中川町の地域やまちづくりに関する研究を行う大学教員・学生等に対し、研究費の一部を助成するものです。 予算内訳 1件50万円 2件分100万円				

新規	【事業名】中川町120周年記念表彰式				
	事業費 2,620	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,620
新規	(内容)				
	中川町は令和5年度に120周年を迎えます。これを記念して、 ・公職等永年在職功労 (地方自治、産業、教育、文化、社会福祉、地域活動などの振興発展及び行政の推進並びに消防・治安の維持に貢献した功績による) ・勤続功労 (農林業、商工業等に長年従事し産業の振興発展に貢献した功績による) ・永年在住 (本町に77年以上引き続き在住している方々) の3つの表彰を行うものです。また、記念タオルを全戸へ配布します。 予算内訳 ・表彰式 210万円 ・記念タオル 52万円				
新規	【事業名】災害時備蓄品・資機材整備事業				
	事業費 2,220	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		1,000			1,220
新規	(内容)				
	第2期中川町災害時備蓄計画に基づき、地域づくり総合交付金を活用して、帰宅困難者用の非常食3日分セット150セットを始めとした液体ミルク、おかゆなどの非常食と、組み立て式簡易トイレを120個を購入し、災害時備蓄品を整備するものです。 予算内訳 - 非常食3日分セット 100万円 - その他非常食 22万円 - 簡易トイレ 100万円				

【事業名】在宅高齢者生活支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
6,800	500	1,800		4,500
(内容)				
【冬期生活支援助成】 灯油代金等の生活経費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 160世帯 ○事業費 1,600千円				
【高齢者除雪費助成】 除雪費の一部を助成します。 ○支援対象者 ・75歳以上の高齢者世帯(※課税・非課税要件なし) ・市町村民税非課税世帯で、障がい者世帯、ひとり親家庭世帯 ○対象(予定)世帯 100世帯 ○事業費 2,500千円				
【高齢者健康づくり入浴料助成】 入浴による温浴効果及びコミュニケーションを通しての健康づくりを目的に、ポンピラアクアリズイングで1回100円で入浴できるパス券を交付します。 ○支援対象者 4月1日現在本町に住民登録され年度末年齢75歳以上の在宅高齢者 ○対象(予定)者数 330人 ○事業費 2,700千円				
【事業名】おでかけハイヤー支援事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
4,124		3,500		624
(内容)				
日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「温泉」「公共施設」「JR」等はほぼ中川市街地に集中していますが、移動が困難な高齢者等が多い現状です。日常生活をおくる交通弱者に、定額で利用できるハイヤー利用券を交付します。利用目的地や利用可能日等を決め実施します。				
○支援対象者 ・本町に住民登録されている当該年度75歳以上の方 (※段階的に引き上げ R5年度 73歳以上、～R7年度75歳以上) ・視覚、下肢、体幹各障害の方で身障手帳保持者 ・妊産婦、国府・歌内地区在住者 ○利用実績 R3 449名 R4 462名(R5.1.31現在) ○利用料金 1回 200円				
【事業名】住民バス運行事業				
事業費	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,870		7,500		370
(内容)				
日常生活に欠かせない「診療所」「買物」「学校」等はほぼ中川市街地に集中しており、集落地区で暮らす方の交通手段として住民バス(運行委託)を運行します。 R4年度より車両(14人乗りワゴン車)1台で運行します。				
○運 行 中川町内循環 6便/日(平日) ○利用実績 R3 利用人数1,215名(運行日数244日) R4 利用人数1,146名(運行日数184日) R4.12.31現在				

新規

【事業名】マイナンバーカード普及促進事業				
事業費 1,148	財源内訳			
	国・道支出金 564	地方債	その他	一般財源 584
(内容) マイナンバーカードの健康保険証利用や運転免許証との一体化など、国の取り組みも進んでおり、本町においても独自にマイナンバーカードの申請を促進するため、自宅訪問や福祉施設などへ訪問し、マイナンバーカード普及をサポートする「申請時来庁方式」「出張申請サポート業務」を実施します。 また、マイナンバーカード交付申請者(申請時来庁方式、庁舎外での出張申請サポートや出張申請受付で申請した方に限ります。)に対して粗品(町内商品券1,000円)を配布し、マイナンバーカードの普及を図ります。 個人番号カード申請受付状況(令和5年1月8日現在) 申請件数 733件 内交付 635件 人口 1,413名 - 申請件数733件 = 680名				
【事業名】ごみ・し尿処理事業				
事業費 61,306	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源 61,306
(内容) ごみ及びし尿の処理については、西天北五町衛生施設組合において、日々収集・処理を実施しています。現在組合では、「紙おむつ燃料化事業」を実施しており、埋立処理をおこなっている使用済紙おむつの燃料・資源化を図っています。 R5 五町負担金 428,708千円 均等割(1/3) 428,728千円*1/3÷5自治体≒28,581千円 人口割(2/3) 428,708千円*2/3*(1,528人/13,343人)≒32,725千円 ○負担金 ごみ処理 37,397千円(61,306千円*61%) し尿処理 23,909千円(61,306千円*39%)				
【事業名】外国人介護人材育成支援事業				
事業費 5,300	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他 200	一般財源 5,100
(内容) 慢性的な介護職員不足を解消するために、外国人介護人材育成支援協議会(事務局:東川町立東川日本語学校)に加入し、国内で介護福祉士を目指す留学生に奨学金を拠出し、令和4年度・令和5年度に各1名就労し、令和6年度・令和7年度に各1名の人材確保を目指します。 (奨学金2名分) 5,000千円 (協議会負担金) 300千円 ※特別交付税による財政支援あり				
【事業名】社会福祉協議会運営費補助				
事業費 11,055	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源 11,055
(内容) 地域福祉の中心的な役割を担う社会福祉協議会を支援するために運営費を補助します。				

【事業名】指定管理委託料(グループホーム・特養一心苑・デイサービスセンター)				
事業費 30,863	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				30,863
(内容) 町が指定管理を委託している介護サービス事業について、安定的なサービスが提供できるよう運営費の一部を支援します。 ・グループホーム 12,233千円 ・特別養護老人ホーム一心苑 16,061千円 ・デイサービスセンター 2,569千円				
【事業名】介護サービス事業所運営費補助(訪問介護事業所・居宅介護支援事業所)				
事業費 9,999	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				9,999
(内容) 社会福祉協議会が実施している介護サービス事業について、安定的なサービスが提供できるように運営費の一部を支援します。 ・訪問介護事業所 6,013千円 ・居宅介護支援事業所 3,986千円				
【事業名】高齢者福祉支援事業				
事業費 1,789	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	214			1,575
(内容) 地域社会の中で高齢者が活動しやすい環境づくりや、高齢者自身が持つ経験と技術を活かし、生涯現役で働ける場や学習・健康づくりの場の充実を図るための事業です。 老人クラブ連合会運営費補助 589千円 単位老人クラブ補助金(3団体 会員見込87人) 264千円 連合会活動費 150千円 老人クラブ旅行 175千円 高齢者就労センター運営費 1,200千円				

【事業名】敬老事業				
事業費 2,833	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				2,833
(内容)				
【敬老会開催】 ・対象者 在宅の年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 313人 ・事業費 634千円				
【敬老記念品】 ・対象者 年度末年齢75歳以上の町民 ・対象者数 360人 ・事業費 1,899千円				
【敬老祝金】 ・対象者 年度末年齢77歳の町民 ・対象者数 15人 ・事業費 300千円				
【事業名】障害者福祉支援事業				
事業費 111,146	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	82,096			29,050
(内容)				
地域生活支援事業 1,440千円 在宅障害児施設通所費補助 69千円 障害者介護給付費 108,978千円 子ども発達支援事業等負担金 659千円				
【事業名】幼児センター運営事業				
事業費 29,766	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	240		2,813	26,713
(内容)				
幼児センター運営事業				
【事業名】子育て支援事業				
事業費 5,269	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,854	300		3,115
(内容)				
出生祝金 374千円 出産・子育て応援給付金(国事業) 637千円 乳幼児等医療費助成 3,822千円 子育て支援センター運営事業 436千円				

	【事業名】保健支援事業				
	事業費 3,999	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		30			3,969
	(内容)				
・不妊症・不育症治療費助成 不妊治療や不育症検査・治療を行う夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成をします。 予算額: 200千円					
・妊産婦定期健診交通費補助 安全な出産のための定期健診における町外通院分の交通費の一部を助成します。 対象数: 6名 予算額: 126千円					
・乳幼児股関節検診補助 乳幼児の股関節脱臼早期発見・治療のため、検診費用を助成します。 対象数: 6名 予算額: 24千円					
・特定疾患患者通院費補助 専門医への受診が必要な特定疾患の非課税世帯の方を対象に交通費の1/2を助成します。 対象数: 1～2名 予算額: 84千円					
・訪問看護ステーション運営補助 訪問看護ステーション運営費として美深町・音威子府村・中川町の3町村で補助します。 予算額: 965千円					
・保健師等人材確保修学資金貸付金 目的: 保健師・介護福祉士等の人材確保 対象数: 1名 予算額: 600千円					
・看護師就業支度金貸付金 目的: 中川町立診療所の看護師の人材確保 対象数: 2名 予算額: 2,000千円					
	【事業名】健康づくり事業				
	事業費 7,797	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		120		4,732	2,945
	(内容)				
各種健診・がん検診等の実施 2,341千円 各種予防接種の実施 3,873千円 福祉健康管理システム保守委託料 1,035千円 妊産婦健康診査費助成 548千円					
	【事業名】診療所運営事業				
	事業費 85,244	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					85,244
	(内容)				
町立診療所指定管理委託料 78,644千円 町立歯科診療所指定管理委託料 6,600千円					
新規	【事業名】診療所備品購入				
	事業費 3,850	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		1,925			1,925
	(内容)				
購入後8年が経過し部品の調達ができなくなるため、国庫補助金の採択を受けて更新します。 ・血液生化学分析装置購入 3,850千円					

【事業名】新規就農者誘致事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
21,946		14,000		7,946
(内容) 農業における高齢化や後継者不足に対応するため、新規就農者を誘致することにより地域農業の振興を図ります。 事業概要 ○新規就農者 奨励金…農地保有合理化事業、農場リース事業の賃借料の1/2(10年以内) 固定資産税相当額(3年間) 経営自立安定補助金…農業関係制度資金額の1/3(5年間 2,000万円限度) 利子補給…農業関係制度資金の利子の1/2(7年間) ※就農支援 継続4名				
【事業名】草地畜産基盤整備事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
7,492		2,200	3,921	1,371
(内容) 草地改良、暗渠排水等の飼料生産基盤を整備し、良質な自給飼料の生産と粗飼料自給率の向上を図るとともに、畜舎施設・ふん尿処理施設の整備により、良質乳の安定生産や飼養頭数増頭等による経営の安定など、担い手農家の育成と地域酪農畜産経営の安定的な発展をめざします。 この事業は公益財団法人北海道農業公社が実施主体となり、中川町、美深町、下川町、音威子府村の4町村が新上川北部地区として事業を展開しています。 事業期間 令和2年度～令和5年度 実施概要 【全体計画】 総事業費 510,924千円、町負担額 108,881千円、受益者負担額 147,370千円 草地整備改良 13件 96.40ha、暗渠排水 7件 25.80ha、草地造成改良 1件 0.20ha 畜舎 1棟 1,292.70㎡、堆肥舎 1棟 814.50㎡ 【令和5年度計画】 総事業費 18,372千円、町負担額 3,570千円、受益者負担額 3,921千円 草地整備改良 1件 4.99ha、暗渠排水 1件 4.99ha				
【事業名】畜産クラスター支援事業補助				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
17,484				17,484
(内容) 畜産クラスター事業を活用し施設整備を行っている大規模搾乳法人に対し、ランニングコストの一部支援を行い、経営の安定化を図ることにより、中川町の生乳生産量の増加、雇用の創出や農地の保全を図ります。 事業概要 ・利子補給…農業関係制度資金の利子の3/4(7年間) ・固定資産税相当額の1/2(課税から3年間)				

【事業名】畑作経営安定事業補助				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
6,000				6,000
(内容) 国が閣議決定した、環境負荷軽減に資する「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取組を行うために必要な農業機械等の導入に対し、町内で畑作を営む3戸以上の生産組合に対し支援します。 事業概要 ・機械等購入費の1/2(上限額3,000千円)				
【事業名】道営農地整備事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
20,887		12,400	5,175	3,312
(内容) 農業生産に不利な中山間地域の農業生産基盤である農業用排水施設(排水路)及び、ほ場の区画整理、暗渠排水を整備することにより、農業生産の向上を実現し農業・農村の活性化を図ります。 事業期間 平成31年度～令和6年度 実施概要 【全体計画】区画整理 67.0ha、暗渠排水 4.6ha、排水路 1,252m 【令和5年度計画】区画整理 3.9ha、排水路 291m				
【事業名】森林環境教育推進事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
721			721	
(内容) 【目的】 地域住民を対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進め、中川町の開拓の歴史、産業、自然など中川町らしい「まち」に対する理解を深めることを目標としています。 【概要】 ・組織横断的に行う森林環境教育の推進 ・森林エリアでの体験学習 ・なかがわの森から得るものを活用したワークショップ ・木育の推進 ※森林環境譲与税の充当事業				
【事業名】北大包括連携協定推進協議会				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,800			1,800	
(内容) 【目的】 北海道大学研究林が進める木材増産計画を含んだ新たな森林管理を地域全体で進めていくため、機械化や地域における木材利用のあり方を検討する町と北大研究林において包括連携協定推進協議会を平成30年に組織し、その運営に対して補助します。 【概要】 北海道大学中川研究林認証ガイド制度の推進、広葉樹施業体験会ほか				

【事業名】森林環境保全整備事業(町有林整備事業)				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
25,246	9,016		4,200	12,030
(内容)				
【目的】 計画的な町有林整備を推進するため、森林環境保全整備事業を活用し、下刈や保育間伐、間伐を実施するほか森林作業道、集材道を開設するなど適切な町有林管理に努め町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、森づくりの更なる推進を図ります。				
【概要】 人工造林 2.7ha、下刈 17.83ha、保育間伐 4.99ha、間伐 24.80ha、枝打ち 4.99ha				
【事業名】民有林管理推進事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
15,460			10,809	4,651
(内容)				
【目的】 森林環境譲与税を活用し、民有林振興の活性化を推進するため、民有林整備への補助を行います。また、薪利用者への薪供給を確保するための事業を実施する事業者に支援します。				
【概要】 民有林整備 下刈 106.61ha、枝打ち 10.64ha、保育間伐 12.32ha、間伐 12.19ha 秋植え根踏み 9.36ha 作業路維持補修1,200m				
※森林環境譲与税の充当事業				

森林環境譲与税の充当予算額一覧

令和5年度 当初予算 充当額合計 12,032千円

(林業総務費)

森林環境教育推進事業 721千円

上川管内森林認証協議会負担金 134千円

北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金 50千円

(林業振興費)

見本林整備等謝金 200千円

民有林管理推進事業 10,809千円

なかがわ植樹祭 118千円

【事業名】地方創生推進交付金事業(中川町地域商社と東京都サテライトスペース連携事業)				
事業費 45,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	22,500			22,500
(内容) これまで継続してきた世田谷区や下高井戸商店街との交流事業は、サテライトスペースの設置により新たな段階を迎え、平均して10,000人を超える来場者、年間150人近い来町者の獲得、日大文理学部の教員や学生の方々による継続的な研究や交流など、非常に大きな可能性を有しています。 この発展可能性に対し、以下の事業を展開することで、事業効果をさらに向上させます。 1) 地域商社設立準備室運営費 26,000千円 地域商社の設立に向け設置している準備室に、民間企業より専門人材の派遣をうけるとともに、地域資源の調査や地域商社に関する研修会を開催します。また、タウンプロモーションと並行して人材募集を行います。さらに資源調査の結果を受けて特産品開発を行いサテライトスペースで取扱う商材を増加させます。 2) サテライトスペース運営費 19,000千円 世田谷区、日大、松沢小学校、下高井戸商店街等これまでの活動の中で築いてきた関係をより強固にするための取組を継続するとともに、地域商社で開発された特産品のテストマーケティングと、首都圏におけるプロモーションイベントを実施します。 事業期間 令和2年度～令和6年度 5年間 全体事業費 224,490千円				
【事業名】UIJターン新規就業支援事業支援金				
事業費 1,700	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,200			500
(内容) 【目的】 人手不足に直面している地域の中小企業等の人材の確保及び東京圏から北海道へのUIJターンによる起業・就業の促進を図り、活気ある地域づくり・地域経済の維持に向け、東京圏からの呼び込み・呼び戻しを図ります。北海道と道内63市町村が共同で地域再生計画を申請します。 【概要】 国の地方創生推進交付金を活用する2019年度から2024年度までの6年間の事業。 対象要件を満たす場合に次の移住資金を支給します。 ・単身での移住の場合：60万円(国30万円、道15万円、町15万円) ・世帯での移住の場合：100万円(国50万円、道25万円、町25万円) なお、令和4年度から、世帯内の18歳未満の子一人につき30万円が上乗せされるようメニューが拡充されました。中川町独自で、世帯での移住の場合10万円・単身での移住の場合5万円を追加支給します。また、北海道の実施する起業支援事業(最大200万円の支給)とも連動します。 主な対象要件 ・連続して5年以上、東京23区に在住または、通勤していた。 ・北海道のマッチングサイトに求人情報を掲載した中小企業に就職した、または、北海道の実施する企業支援金の交付決定を受けている。 ・移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有する。				

【事業名】商工業活性化推進条例補助				
事業費 15,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		8,000		7,000
(内容) 【目的】 中川町の商工業を営む方及び新たに商工業を経営する方に対し予算の範囲内で補助金等の必要な支援することにより、自主的な努力を助長し、安定と定着を図ることにより、商工業の活性化を推進します。 【概要】 ①技術実習助成金 事業承継予定者・新規開業予定者の方に対し、事業経営に必要な技術を習得するための実習期間に係る経費を助成します。 ②経営安定補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための運営費に対し補助します。 ③経営自立補助金 事業承継者・新規開業者の方に対し、経営開始から事業の安定を図るための土地・建物(住宅は除く)・設備に係る経費を補助します。 ④人材育成奨励金 事業経営に必要な資格を持った技術者の育成と確保を図るため、新たに雇用する新規就業者にかかる経費に対し補助します。 ⑤資格取得助成金 事業経営に必要な資格・技術の習得、技術の向上、研修等に係る実費に対し助成します。 ⑥経営改善支援 ①事業の維持・向上を図る目的で事業計画の認定を受けた者に対し、50万円上の機械装置購入に対し2分の1助成します。 ②異業種進出のために、必要な機械設備の導入等に係る経費の2分の1を助成します。どちらも限度額があります。 令和4年度からの継続分 7,264千円(7事業者) 令和5年度新規分予算 7,736千円				
【事業名】中川町産業PR業務委託(中川町小屋プロジェクト)				
事業費 5,725	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,900			3,825
(内容) 中川町内の企業や産業を効果的にPRすることを目的とした事業です。中川町産の木材や土、人や技術で小屋を建て、その模様や活用の様子をPRすることで、町の知名度の向上や町内企業のグッドイメージの創出を図ります。 地域づくり総合交付金事業を活用し、対象経費 3,820千円の1/2(1,900千円)が道費補助となります。 (1)役務費 対象 :土壁ワークショップ、木工体験 520千円 対象外:電気設備作業 66千円 (2)委託費 対象 :産業PR委託～イベント企画、動画撮影、SNS発信他 3,300千円 (3)工事請負費 対象外:外構工事 他 1,639千円 (4)備品購入費 対象外:薪ストーブ購入 200千円				

【事業名】農泊推進事業				
事業費 6,000	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000			1,000
(内容) 農山村に滞在しその生活や仕事を体験する体験型観光のひとつとして、農泊推進事業に取り組みます。 (1)受入体制の整備 ・協議会の設置、運営 (2)モニターツアー実施 ・コンテンツ開発(農業体験、森林体験、河川系体験) (3)広告宣伝				
【事業名】ナカガワ割推進事業				
事業費 1,477	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,477
(内容) 【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要の早期回復を目的に実施します。令和3年度～4年度までの実施の影響もあり、繁忙期(6月～10月)の旅行需要は回復基調にあるため、今年度は閑散期(11月～3月)を対象とした実施にするほか、近年誕生したアウトドア体験の利用に対し補助を行います。 【概要】 予算の範囲内において、旅行代金等から割引額を支援金として交付する事業です。 「宿泊旅行商品」「アウトドア体験等の日帰り旅行商品」などを対象とし、サービスを提供する各施設店舗等においては、道が定めた「新北海道スタイル」を取組んでいるものに限りします。 ナカガワ割運営費 1,477千円				
【事業名】中川町ワーケーション推進協議会負担金				
事業費 1,500	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				1,500
(内容) 仕事をしながら余暇を楽しむワーケーションを、都市部の企業や個人を対象に、釣り・カヌー・森林散策等中川町で楽しめる体験型メニューを合わせて提供するメニューの開発を実施します。 (1)ワーケーションモニターツアー 企業または個人事業主を対象に5泊6日以上滞在与、2件以上のアクティビティ体験を条件に、モニターツアーを実施します。アンケートへの回答や、プロモーションのための写真撮影への協力を必須要件としています。 (2)インターンシップの受入 北海学園大学人文学部や日本大学文理学部を対象に、インターンシップを受け入れ、工事関係者など長期滞在者向けの夜間のコンテンツ開発を実施します。				

新規	【事業名】奨学金返還支援事業				
	事業費 530	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					530
	(内容) 高等学校、大学等へ進学した方が、卒業後、就職等で中川町に定住する場合、在学中に借入した奨学金の返済に対して補助します。 対象者: 5年以上定住する見込みで、卒業後3年以内、30歳未満の方 限度額: 年額240,000円まで(継続する120月以内) 240千円×2名＝480千円 印刷製本費 50千円				
	【事業名】お試し暮らし住宅及び農村交流宿泊施設管理委託				
	事業費 2,684	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				140	2,544
	(内容) お試し暮らし住宅及び農村交流宿泊施設の稼働率を向上させ、移住または農村交流を促進することを目的に、施設の管理運営を委託します。				
	【事業名】中川町版DMC構築事業				
	事業費 4,982	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					4,982
	(内容) 中川町地域商社にDMC(地域観光経営会社)機能を持たせるため、観光商品の企画開発や運営、販売に要する事業費を補助します。				

【事業名】農業用施設維持管理事業				
事業費 20,211	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	5,040		1	15,170
(内容) ≪農業用排水路維持管理≫ 管理受託している農業用排水路及び財産管理している農業用排水路について、排水機能を確保するため、埋塞土除去等により適切に維持管理を行います。 管理排水路 国営・道営・団体営等整備排水路 維持管理内容 埋塞土除去、草刈、立木伐採、点検調査等 ≪排水機場維持管理≫ 外水位(天塩川水位)が最低耕地面積より高い地域である営・大富地区の豪雨や融雪時期の湛水を防ぐため、管理受託している営平排水機場の大型ポンプで排水することにより適切に維持管理を行います。 ・管理委託、場内場外清掃、除塵作業、定期点検、ポンプの潤滑油交換作業等 一部基幹水利施設管理事業(国費30%、道費30%)の対象になります。				
【事業名】道路橋梁維持事業				
事業費 40,084	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			8,132	31,952
(内容) ≪道路橋梁維持≫ 町道の安全と円滑な交通を確保するため、車道、歩道及び道路構造物の適切な維持管理を行います。 ・舗装補修、横断管取替、区画線補修、歩道補修、市街地の草刈り、砂利道整備、側溝清掃等				
【事業名】道路新設改良事業				
事業費 294,608	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	180,499	97,300		16,809
(内容) ≪道路事業≫ 生活道路の安全で快適な交通の確保、産業道路としての経済活動の効率化・安全化及び防災・減災のため、町道の劣化の度合い、利用目的、通行車両規格の変化等を勘案し、計画的に改修を進めます。 【社会資本整備総合交付金事業】 ・歌内本線 道路改良延長 240m 継続(H27～R6) ・トヨビラ線 道路改良延長 170m 継続(R2～R8) ・大富旧国道線 道路改良延長 130m 継続(R4～R9) ≪橋梁事業≫ 老朽化する橋梁の長寿命化と維持管理コストの縮減を図り、将来にわたり安全で安心な道路交通網を確保するため、中川町橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検により橋梁の健全度を把握し、適切且つ計画的に補修工事を実施します。 【道路メンテナンス補助事業】 ・橋梁点検 9橋 ・沢2号橋 橋梁修繕:塗装塗替工・支承補修工 ほか ・乙女橋 補修設計:桁塗替設計・橋台補修設計 ほか				

【事業名】除雪事業				
事業費 138,027	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			11,505	126,522
(内容) 冬期間の町民の安全を確保するため、町道及び町有施設の除雪を円滑に行います。 町道除雪延長64.2km、歩道除雪延長6.4km、施設除雪面積57,905m ² 町道琴平アユマナイ線除雪延長4.4km				
【事業名】河川維持事業				
事業費 11,225	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	176	8,800		2,249
(内容) ≪河川維持≫ 洪水などによる災害の発生を防止するなど公共の安全を保持するよう、河道内の土砂除去や立木伐採等により適切に維持管理を行います。 ・土砂除去、立木伐採 【緊急浚渫推進事業(起債事業)】 事業内容 土砂除去と立木伐採 河川箇所 天幕川 秋田川				
【事業名】公営住宅維持管理事業				
事業費 55,168	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	10,000		28,259	16,909
(内容) ≪公営住宅維持管理≫ 令和元年度に策定した中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、予防保全の観点から修繕及び除却を行い、適正な管理戸数を維持します。 ・公営住宅192戸、特公賃住宅17戸、グリーンシャトー91・13戸、グリーンシャトー92・18戸、計240戸の日常的な維持管理 【社会資本整備総合交付金事業(国費50%)】 ・こまどり団地7・8号棟屋上防水改修 2棟8戸 令和6年度～こまどり団地5号棟屋上防水改修 1棟4戸、Gシャトー92外壁改修 1棟18戸 令和7年度～こまどり団地6号棟屋上防水改修 1棟8戸 ・令和4年8月の豪雨により不明水が多かった中央団地の屋外排水管のカメラ調査により破損箇所の修繕を行います。				

【事業名】中川町高等学校生徒就学支援補助事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
3,720		3,000		720
(内容) 高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学した年度から3年間※、就学費の一部を助成しています。(令和4年度は対象者24名) ※4年制の定時制及び通信制の高等学校は就学した年度から4年間。 ①生徒が町外の下宿(間借り)を利用し高校に就学する場合:月額20,000円(年額240,000円) ②生徒が自宅から公的交通機関(通学バスを含む)を利用し高校に就学する場合:月額15,000円(年額180,000円) ③生徒が上記以外により高校に就学する場合:月額10,000円(年額120,000円)				
【事業名】中川村交流派遣事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,320		500		820
(内容) 姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校生徒を派遣し、交流と見聞を広めることを目的として実施しています。 (令和5年度予定:中学2年生(生徒8名、教員3名、教委引率2名 計13名))				
【事業名】学習支援塾運営費補助事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,423				2,423
(内容) 中学生の学力向上のため、中川中学校を会場に放課後等を利用した学習会を開催する事業で、中川町教育委員会、中川町立中川中学校、指導者で構成する委員会が運営しています。 ・1、2年生は毎週水曜日、3年生は毎週月・木曜日に英語と数学を学んでいます。 (令和4年度実績:受講者21名(1年=8名・2年=7名・3年=6名)、指導者9名)				
【事業名】スクールバス運行事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
9,631				9,631
(内容) 町内の児童・生徒の遠距離通学による教育機会の不均衡等を除き、保護者の負担の軽減を図るとともに、義務教育の円滑な運営のためにスクールバスを運行しています。 令和5年度については、 1)安川・佐久方面についてのハイヤー送迎終了(対象生徒卒業) の点に変更になります。 運行については、次のとおりです (1)幼児センターの平日の登所日 (2)小中学校の登校日 (3)土日祝日年末年始を除く小中学校休業日のうち児童クラブの開所日 国府・歌内・大富・菅方面スクールバス…1日7便				

【事業名】放課後子ども総合プラン事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
6,821	3,010		720	3,091
(内容) ・小学生を対象に、放課後、土曜日、長期休業中に開催する各種体験事業を実施します。 ※第10期中川町社会教育中期計画(R2～6)に基づく社会教育事業として実施しています。 (令和4年度実績) ・土曜日の事業を12日間、長期休業中の事業を15日間実施 ・放課後及び週末等に施設等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点として「中川児童クラブ」を設置し、放課後児童健全育成事業を実施するとともに、子どもたちに様々な体験交流・学習活動等の取組を行っています。 ※第2期中川町子ども・子育て支援事業計画(R2～6)に基づいて実施しています。 (令和4年度実績) ・登録者数34名				
【事業名】短歌フェスティバル事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
2,950			100	2,850
(内容) 昭和7年の斎藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集し、優秀作品の表彰と作品集の発行を実施しています。 令和5年度は30周年であることから、記念事業として追慕詠の募集と講演事業を実施します。 (令和4年度実績) 【一般の部】道内50市町村 17都府県 198名 (378首) 【小中学生の部】学校参加20校、団体参加2団体、個人参加3名、合計709名 (709首) 【高校生の部】学校参加6校、個人参加3名 合計183名 (183首)				
【事業名】ふるさと学習プロジェクト事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
1,307				1,307
(内容) 地域特性・地域財産を学ぶ「ふるさと学習」の実践支援、地域講師による学校支援、生涯学習団体の活動支援、高齢者学級「ポンピラ塾の」運営を行います。 令和5年度は新たに吹奏楽講習会の運営補助をします。				
【事業名】エコミュージアムセンター管理・運営事業				
事業費合計	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
23,636			3,648	19,988
(内容) エコミュージアムセンターの施設管理、自然誌博物館の開館、森の学校、地層観察教室等の普及事業の実施、宿泊研修等の受け入れ等、エコミュージアムセンターの管理運営全般にわたる事業です。 (施設管理費 17,236千円、施設運営費(うち文化財保存活用地域計画策定事業費用を除く) 6,400千円) (5年間の入館者実績) H30;3,182人、R1;3,243人、R2;2,112人、R3;2,313人、R4;3,011人(R5年1月末現在)				

新規	【事業名】生涯学習センター文化芸術公演事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	770		500		270
	(内容)				
	幅広い世代を対象に文化芸術に身近に触れ合い、心の豊かさを実感できる機会を創出するために実施します。また、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議などを通じて住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成します。 (令和4年度実績) アンサンブルコンサート				
	【事業名】総合型地域スポーツクラブ運営費補助事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	1,124				1,124
	(内容)				
	なかがわスポーツクラブ運営支援、コーディネーショントレーニングや軽スポーツの普及、小学生kidsプログラムの実施、幼児センターCOT、小学校体育授業支援(朝運動等)、中学校部活への講師派遣、中高年健康づくり教室(社協スポーツ体験)の開催など、町内のスポーツ・健康づくり活動に関する事業を実施します。				
新規	【事業名】トレーニングセンター管理運営事業				
	事業費合計	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	14,715			1	14,714
	(内容)				
	農業者トレーニングセンターの管理運営に関わる事業。館内清掃、光熱費、管理消耗品、建物共済費、各種点検手数料、管理委託料、周辺環境整備委託料、改修工事費などが含まれます。				
	【事業名】部活動地域移行体制整備事業				
	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	3,645	2,430			1,215
	(内容)				
	主に教職員の働き方改革として国が進める「部活動の地域移行」について、学校と地域が連携し、本町の実情に応じた部活動の在り方を議論・具体化し、教員の兼職兼業や地域指導者の活躍の場の創設など、多面的な方法を講じながら体制整備を行います。				

新規	【事業名】公共土木施設災害復旧事業				
	事業費 214,206	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		201,958	12,200		48
新規	(内容) ≪道路災害復旧事業≫ 令和4年8月の豪雨(観測史上最大の日雨量167mm)により、被災を受けた町道6路線8箇所の早期復旧に向け、国の災害復旧事業を活用し令和5年度中の復旧を進めます。				
	トヨビラ線 復旧延長 40m 琴平アユマナイ線 復旧延長 46m 富和3線① 復旧延長 54.5m 富和3線② 復旧延長 8.8m 富和3線③ 復旧延長 27.3m 安川共和峠線 復旧延長 11m 共和シマロップ線 復旧延長 6m 板谷志見山線 復旧延長 14m				
新規	【事業名】農業者トレーニングセンター地震被害箇所機能復旧工事				
	事業費 8,030	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			8,000		30
新規	(内容) 令和4年8月11日未明に発生した震度5強の地震により大きな被害を受けた施設について、利用者の安全を確保するために機能復旧工事を行います。				
新規	【事業名】プール地震被害箇所機能復旧工事				
	事業費 18,194	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			18,100		94
新規	(内容) 令和4年8月11日未明に発生した震度5強の地震により大きな被害を受けた施設について、利用者の安全を確保するために機能復旧工事を行います。				

(各種計画策定)

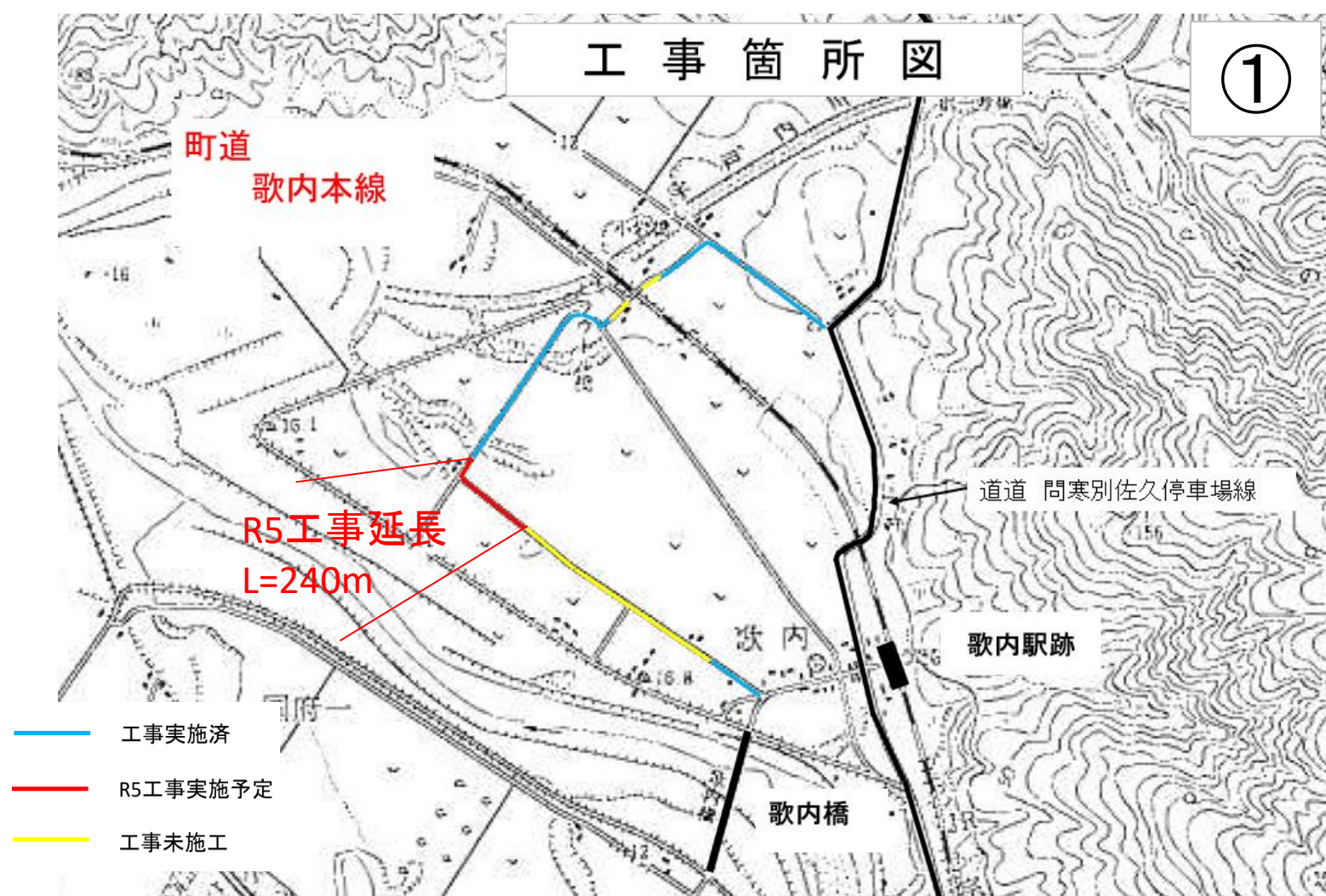
(単位:千円)

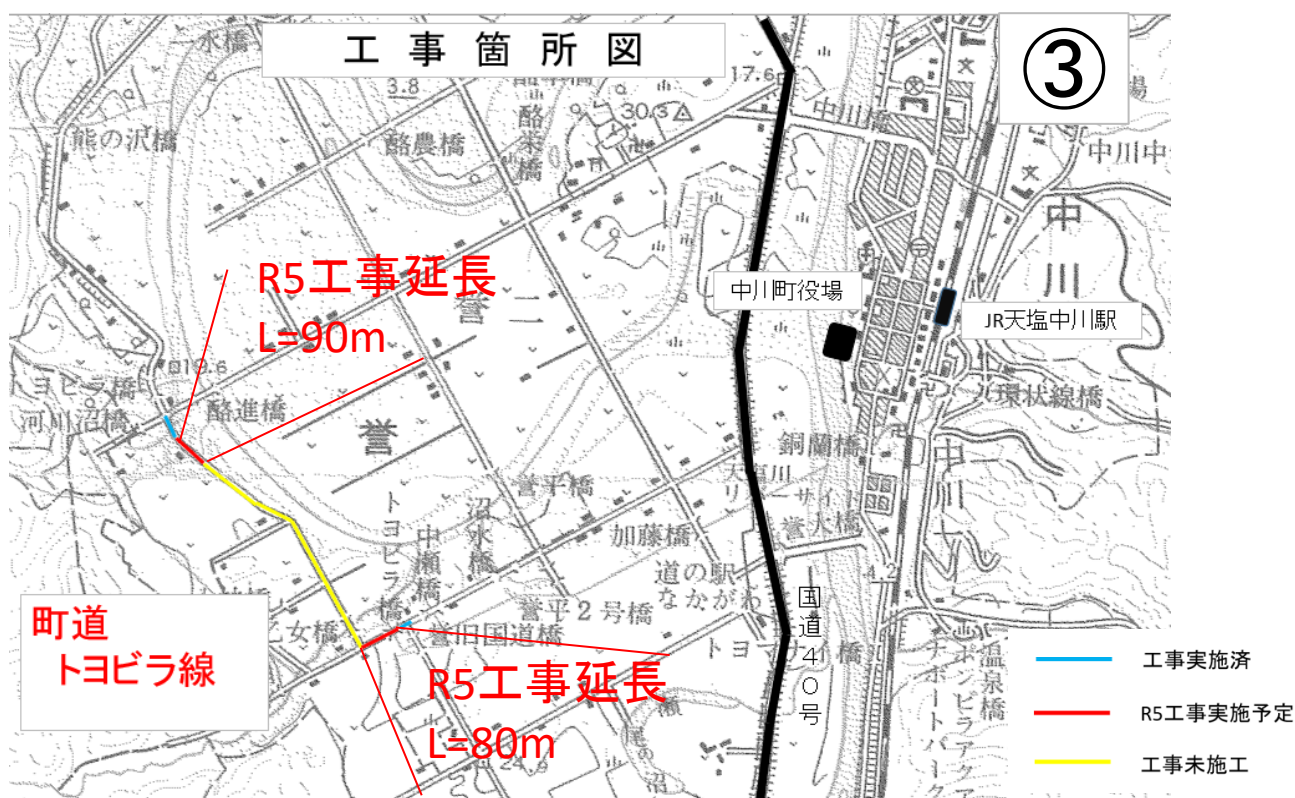
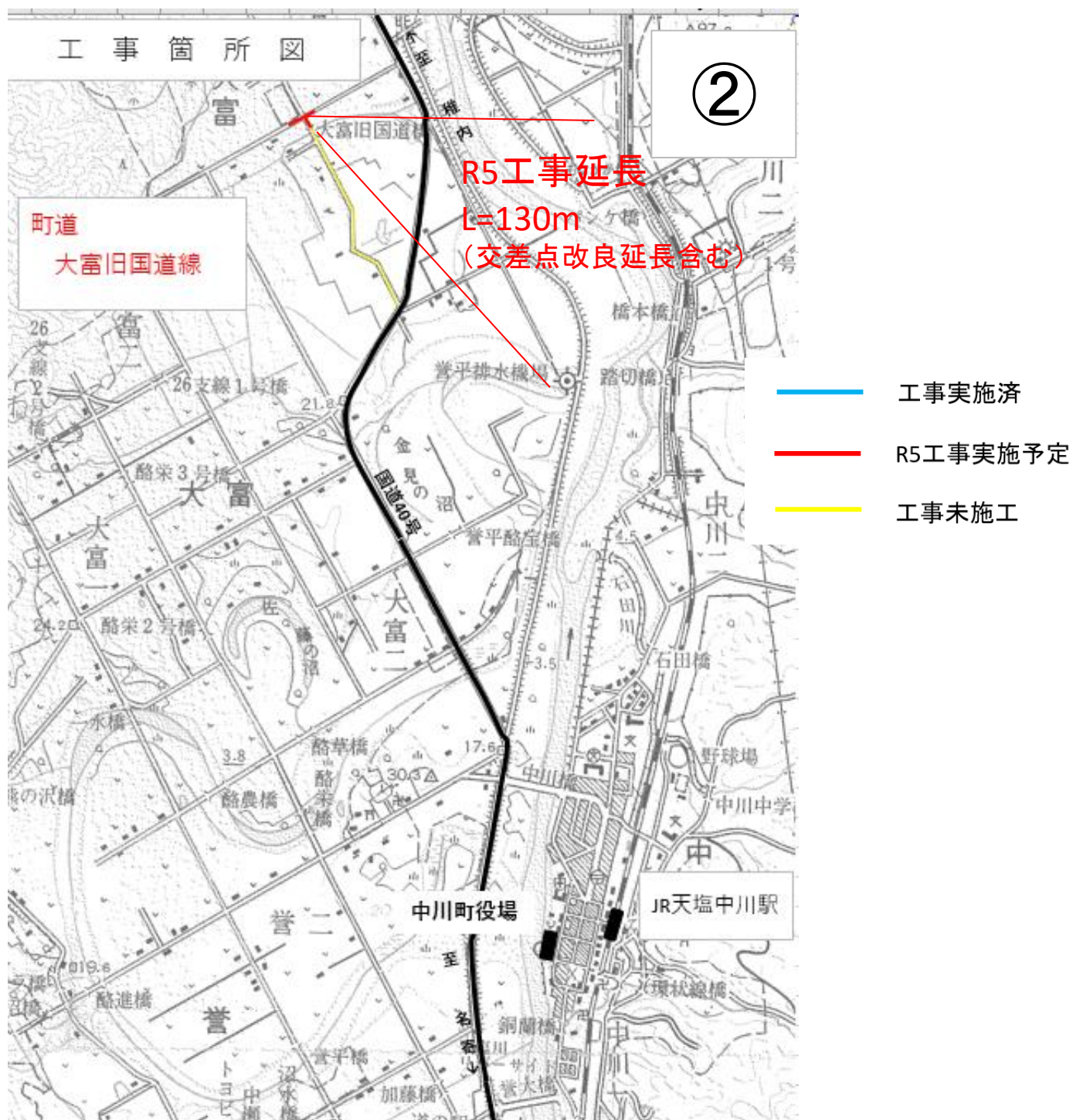
【事業名】介護保険事業計画策定業務委託				
事業費 4,290	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
				4,290
(内容) 「第8期介護保険事業計画」の期間終了に伴い、これまでの施策・事業の実施状況の評価及び課題を整理し、提供するサービスと適正な保険料の設定・施設の定員・介護予防・重症化防止の取組内容と目標等を定めた「第9期介護保険事業計画」を策定します。 ・計画年次 令和6～8年度の3ヶ年 委託料 4,290千円				
【事業名】文化財保存活用地域計画策定事業				
事業費 4,631	財源内訳			
	国・道支出金	地方債	その他	一般財源
	2,531			2,100
(内容) エコミュージアムセンターで蓄積してきた自然、歴史、生活文化に関する地域財産データをベースとして、令和4年度から2ヶ年で「中川町文化財保存活用地域計画」を策定します。この計画では、「中川エコミュージアム」における各種地域財産の保存・活用そして次世代に継承するための具体策を検討します。令和5年度は、引き続き策定委員会を組織し計画書策定を行います。また、中川町の地域財産について広く住民周知を図るための事業を実施します。				

新規	【事業名】簡易水道施設整備事業				
	事業費 90,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
		19,666	70,300 (うち一般会計 35,100)		34
	(内容) 佐久簡易水道は、昭和50年に認可を受け水道施設の整備を行いました、設置後40年以上経過し、老朽化が著しいことから水道管を更新します。				
	【生活基盤施設耐震化等補助事業】 ・令和5年度 水道管の更新延長:765m 内訳 佐久地区配水管延長:404m 安川地区配水管延長:361m				
	事業期間 平成28年度～令和7年度 全体事業量 導水管延長:4,834m、配水管延長:4,312m 浄水場面積:287.28㎡、処理能力:70㎡/日				
	【事業名】公営企業会計導入事業				
	事業費 19,514	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
			19,400		114
	(内容) 総務省は人口3万人未満の小規模自治体においても公営企業会計を適用する新たなロードマップを制定したため、公営企業法非適用事業であった簡易水道事業及び農業集落排水事業について、経営の健全化、財務状況の明確化及び施設の効率的な維持管理を図ることを目的とした公営企業法を適用した会計への移行が必要となり、令和6年4月1日からの公営企業法を適用した会計への移行をめざし、法適用移行支援業務を行います。				
	・法適用移行支援業務(簡易水道事業特別会計) ・法適用移行支援業務(農業集落排水事業特別会計)				
	事業期間 令和2年度～令和5年度				
新規	【事業名】水道未普及地区設備更新補助事業				
	事業費 2,000	財源内訳			
		国・道支出金	地方債	その他	一般財源
					2,000
	(内容) 中川町簡易水道事業の給水区域以外にある家屋については、これまでポンプ設備の更新費用のみ1/2補助(上限10万円)を行ってきましたが、自己資金により整備していた屋外水道設備が経年劣化による改修が必要な時期にきているため、水道未普及地区の支援対策として屋外水道工事費に対して1/2以内(上限100万円)の支援を行います。				
	対象者 給水区域以外にある家屋の所有者で、施行日において中川町に住所を有する者 住宅として使用し、町税等を滞納していない者(法人及び団体含む)				
	補助金の額 屋外水道工事費に対して1/2以内の額(上限100万円)				
	施行日 令和5年4月1日予定				

●道路新設改良事業

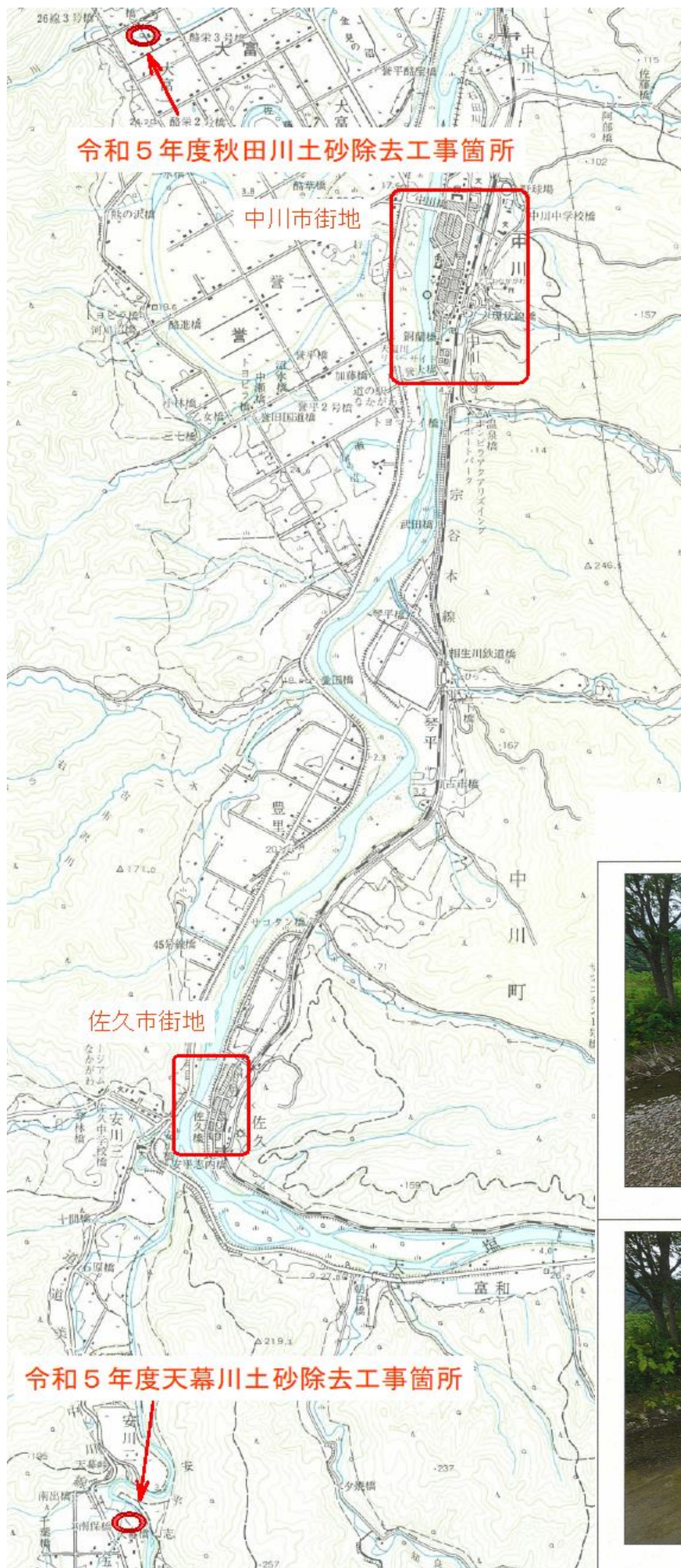
【社会資本整備総合交付金事業】





●河川維持事業

完成写真（立木伐採工）



着工前



完成

完成写真



着工前



完成

●公営住宅管理事業

【社会資本整備総合交付金事業】

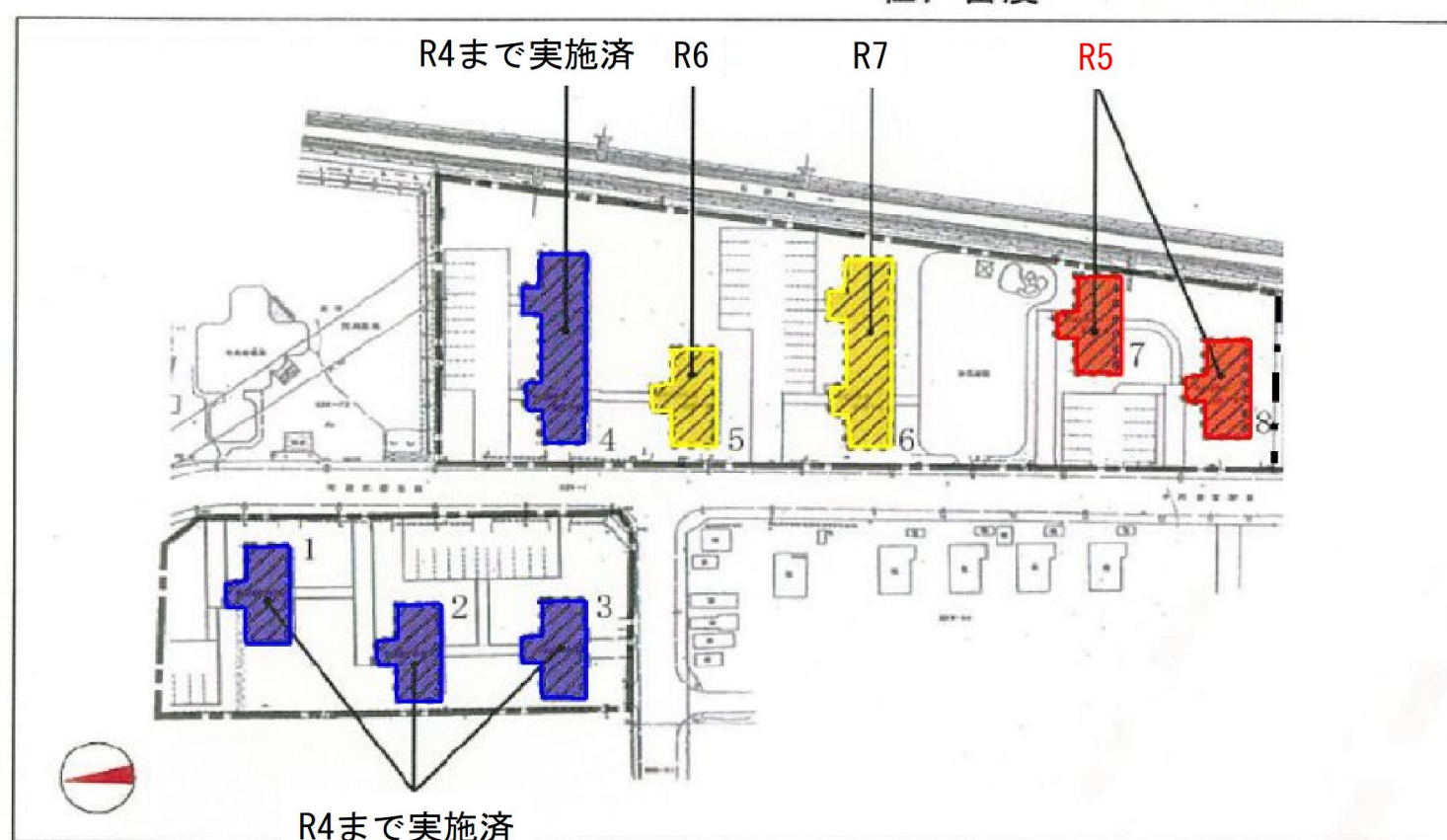
・こまどり団地公営住宅屋上防水改修工事

□ こまどり団地

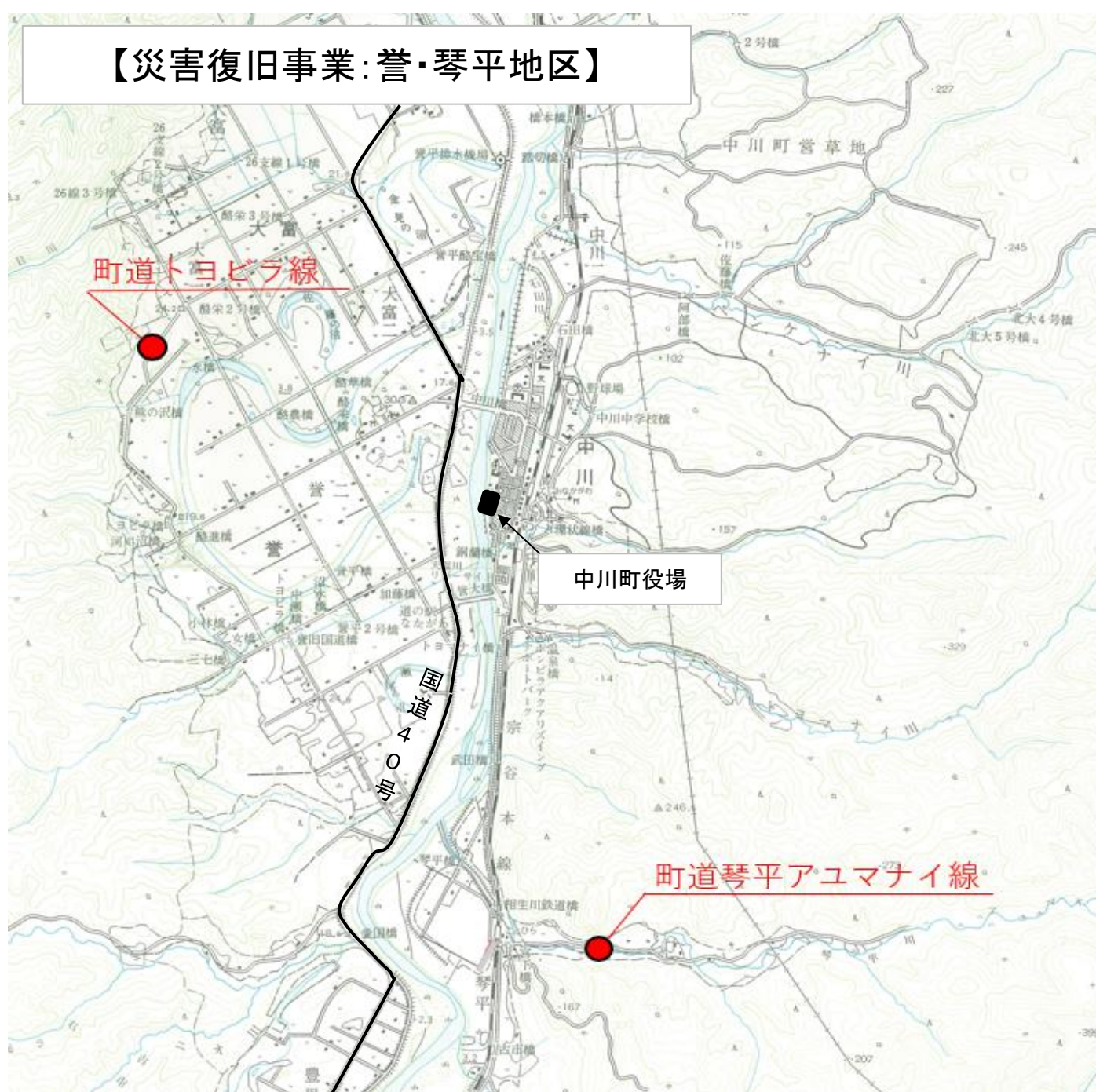
・管理戸数 8棟40戸(耐2)

・敷地面積 11,400m²

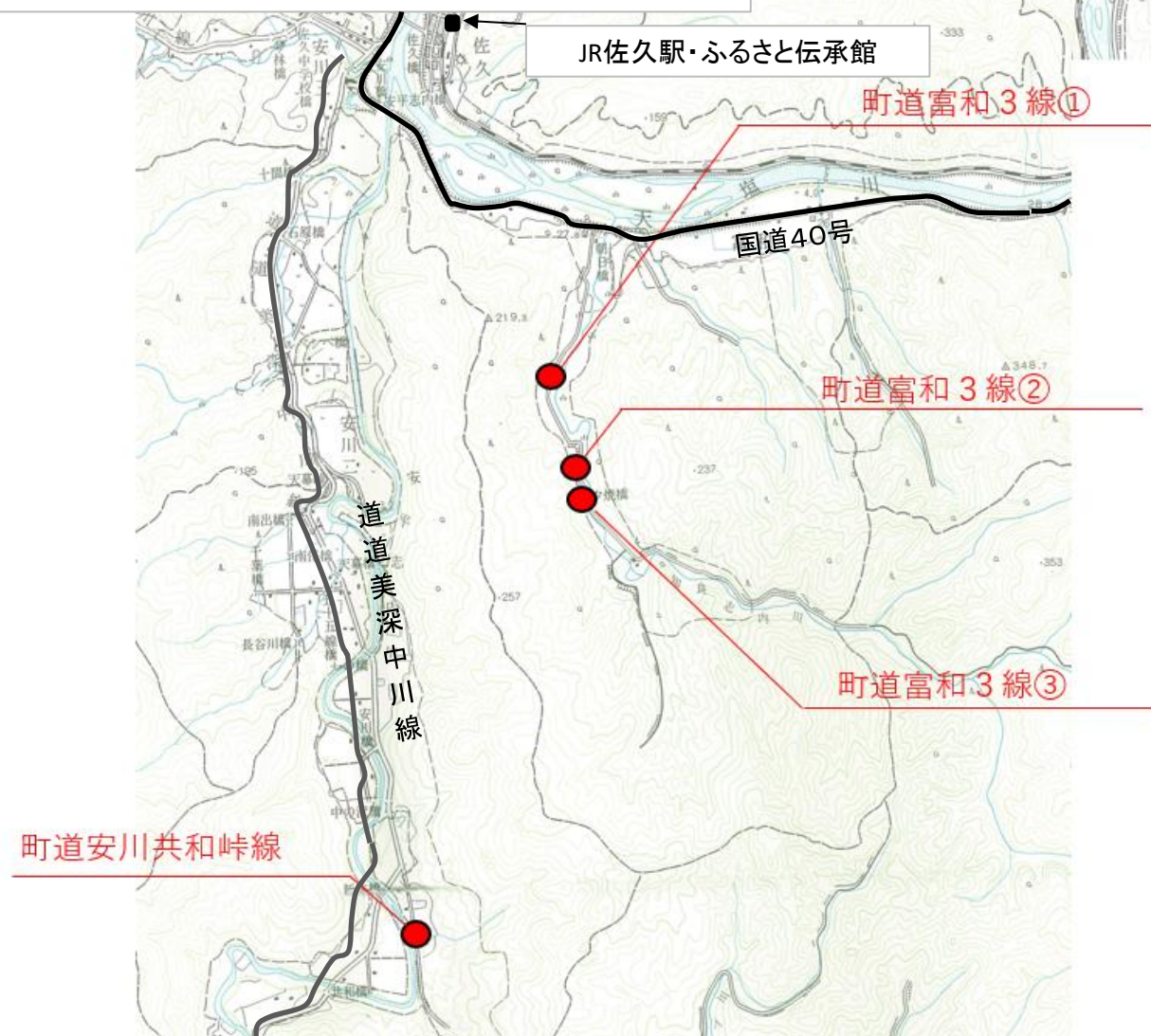
・住戸密度 35.0戸/ha



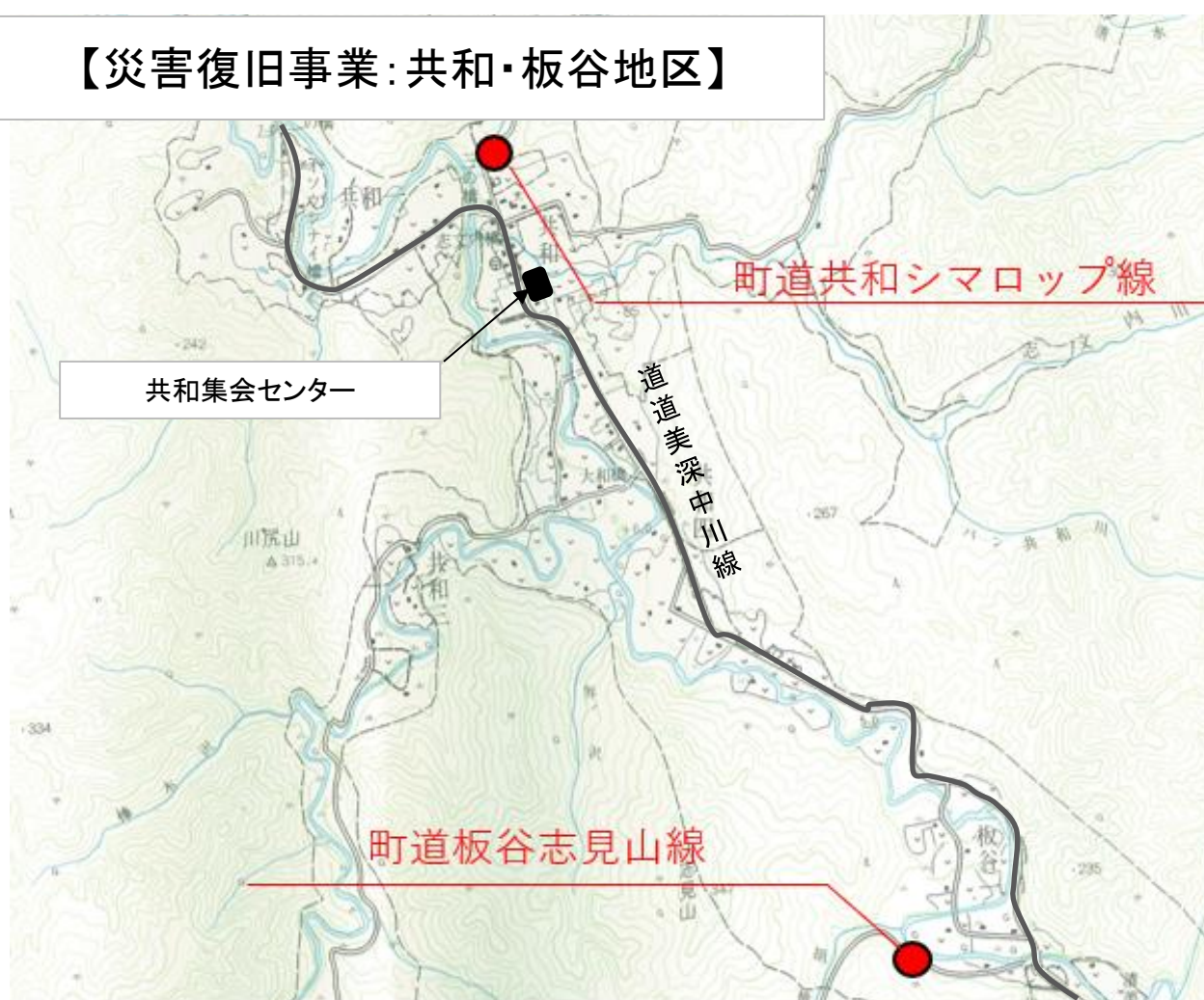
●公共土木施設災害復旧事業



【災害復旧事業：富和・安川地区】



【災害復旧事業：共和・板谷地区】



【災害復旧事業：被災写真と被災状況①】



トヨビラ線

大雨により道路斜面に水が浸透し、斜面が水を含んで重くなり土砂崩れが起きました。



琴平アユマナイ線

大雨により川が増水し、既設護岸を支える土が流され、護岸ブロックとガードレールが沈み護岸機能を失いました。



富和3線①

大雨により、川が増水し、護岸ブロックの下の川底がえぐられて、道路側の土砂が流されました。



富和3線②

大雨により川が増水し、勢いを増して流れたことで道路斜面の土砂が流されました。

【災害復旧事業：被災写真と被害状況②】



富和3線③

大雨により川が増水し、既設護岸を支える土が流され、護岸機能を失って道路斜面の土砂が流されました。



安川共和峠線

大雨により運ばれた流木と土砂により、水路が塞がれ、行き場を失った水が道路を押し流しました。



共和シマロップ線

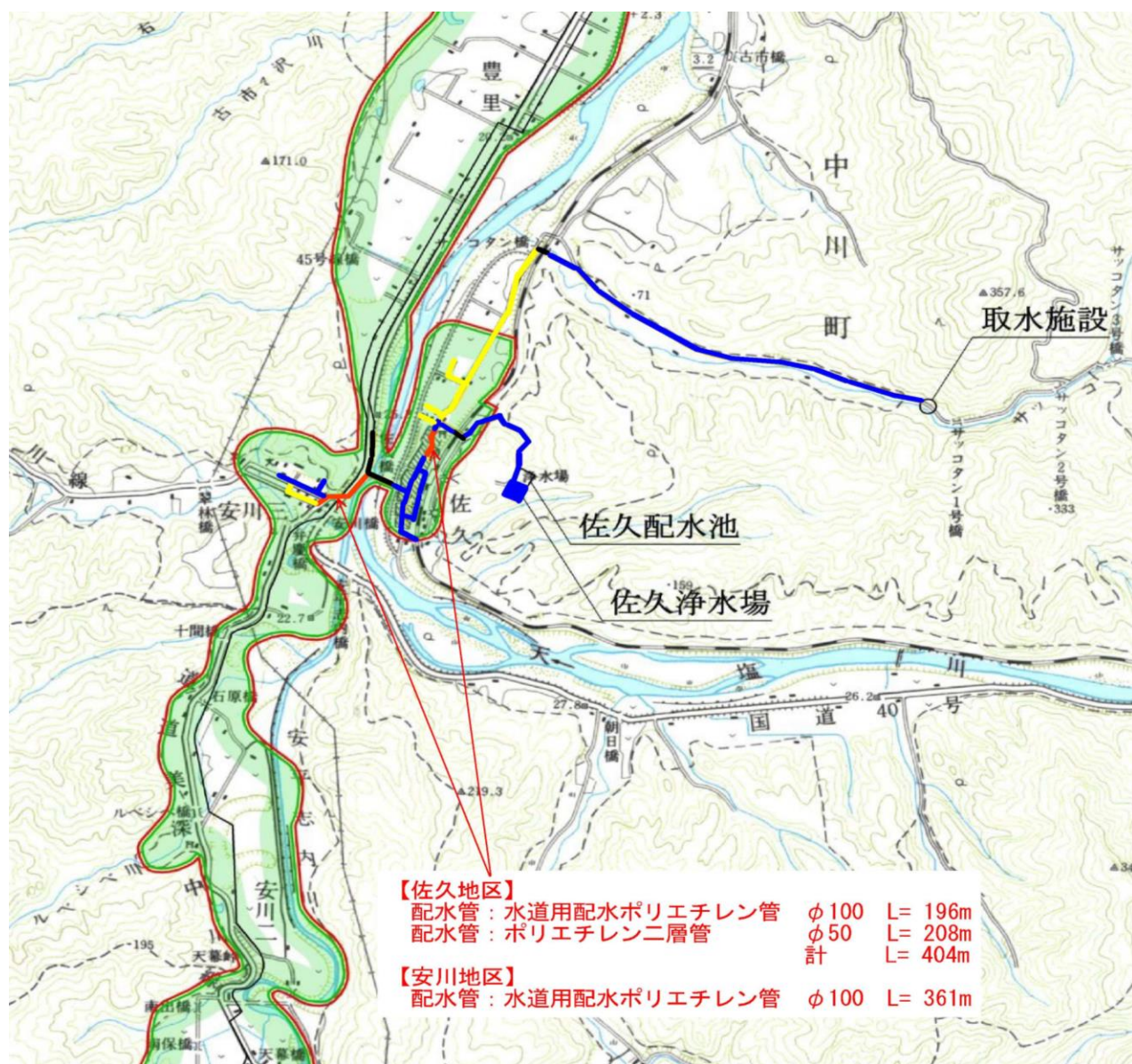
大雨により川が増水し、勢いを増したことで川の流れが変わり道路の土砂が流出しました。



板谷志見山線

大雨により運ばれた流木と土砂により、水路が塞がれ、行き場を失った水が道路を押し流しました。

●簡易水道施設整備事業
・生活基盤耐震化等補助事業



—	工事実施済
—	R5工事実施予定
—	工事未施工